

第10号議案

第11号議案

平成 3 1 年 度

大阪広域水道企業団水道事業会計予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算

第10号議案

平成31年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件

平成31年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件

第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 平成31年度大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	508,000,000m ³
(2) 1日平均給水量	1,391,781m ³
(3) 主要な建設改良事業	
改良事業	17,011,864千円
取水設備改良工事	磯島取水場等における取水設備改良工事
浄水設備改良工事	村野浄水場等における浄水設備改良工事
送水管路布設替工事	送水管更新工事等
送水管路布設工事	バイパス送水管等の布設工事
施設改良工事	千里浄水池等の施設改良工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道用水供給事業収益		42,946,897千円
第1項 営業収益		40,170,374千円
第2項 営業外収益		2,636,522千円
第3項 特別利益		140,001千円
	支	出
第1款 水道用水供給事業費用		39,600,131千円
第1項 営業費用		36,689,189千円
第2項 営業外費用		2,710,942千円
第3項 予備費		200,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,709,051千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,419,197千円、過年度損益勘定留保資金13,751,780千円及び当年度損益勘定留保資金4,538,074千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第 1 款	水道用水供給事業資本的收入	9,039,328千円
第 1 項	企 業 債	6,500,000千円
第 2 項	国 庫 補 助 金 等	1,347,706千円
第 3 項	工 事 負 担 金	200,286千円
第 4 項	共同施設工事負担金	126千円
第 5 項	建設受託工事収入	682,917千円
第 6 項	共同設備負担金	19,000千円
第 7 項	固定資産売却代金	289,293千円
支 出		
第 1 款	水道用水供給事業資本的支出	28,748,379千円
第 1 項	建設改良費	18,974,073千円
第 2 項	企業債償還金	9,774,306千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
改 良 事 業	平成32年度から平成34年度まで	6,328,049 <small>千円</small>
改良事業(過年度分)	平成32年度	3,343,925
建設受託工事(過年度分)	平成32年度	189,953
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	平成32年度から平成51年度まで	67,252
監 視 制 御 設 備 更 新 維 持 事 業	平成32年度から平成41年度まで	15,444
電 気 設 備 更 新 維 持 事 業	平成32年度から平成54年度まで	158,400
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業	平成32年度から平成42年度まで	67,651
水 処 理 実 験 装 置 維 持 管 理 事 業	平成32年度	19,800
受 託 工 事	平成32年度	23,210
水 道 設 備 補 修 事 業	平成32年度	33,066
粒 状 活 性 炭 吸 着 池 機 能 維 持 管 理 業 務	平成32年度	15,585
水 処 理 用 薬 品 購 入 業 務	平成32年度	482,225
浄水発生土処理業務	平成32年度	38,425
交通誘導警備業務	平成32年度	3,496
無 停 電 電 源 設 備 保 守 点 検 業 務	平成32年度	1,076

事 項	期 間	限 度 額
管 路 漏 水 工 事	平成32年度	31,226 千円
人 孔 鋳 鉄 蓋 補 修 工 事	平成32年度	11,450
廃 止 管 撤 去 工 事	平成32年度	129,843
送 水 施 設 pH 調 整 委 託	平成32年度	928
水 管 橋 塗 装 替 工 事	平成32年度	10,286
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成34年度まで	320
浄 水 処 理 館 自 家 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成38年度まで	109
浄 水 場 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成33年度まで	101
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成43年度まで	296
浄 水 場 中 央 監 視 制 御 設 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成33年度まで	14
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成33年度まで	132
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成36年度まで	147
取 水 ポ ン プ 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成45年度まで	122
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成41年度まで	1,500
残 渣 有 効 利 用 関 連 施 設 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成41年度まで	1,291
浄 水 場 ほ か 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成33年度まで	75
浄 水 場 水 質 計 器 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成44年度まで	74
浄 水 場 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成36年度まで	1,855
監 視 制 御 設 備 保 守 点 検 業 務 (過 年 度 分)	平成32年度から平成36年度まで	38
階 層 浄 水 施 設 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成46年度まで	165
非 常 用 自 家 発 電 施 設 維 持 管 理 業 務 (過 年 度 分)	平成32年度から平成41年度まで	1,096
浄 水 施 設 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成35年度まで	40
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成47年度まで	508
防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成36年度まで	80
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成36年度まで	284
防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成37年度まで	207
後 ろ 過 施 設 機 械 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成46年度まで	49
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成47年度まで	170

事 項	期 間	限 度 額
非常用発電設備整備維持事業(過年度分)	平成32年度から平成44年度まで	1,588 千円
保全・図面情報管理システム整備維持事業(過年度分)	平成32年度から平成37年度まで	160
ITV設備更新維持事業(過年度分)	平成32年度から平成38年度まで	42
オゾン設備更新維持事業(過年度分)	平成32年度から平成51年度まで	20
無停電電源設備整備維持事業(過年度分)	平成32年度から平成49年度まで	426
ITV設備更新維持事業(過年度分)	平成32年度から平成39年度まで	78
無停電電源設備整備維持事業(過年度分)	平成32年度から平成49年度まで	87
自家発電設備整備維持事業(過年度分)	平成32年度から平成45年度まで	1,446
監視制御設備維持事業(過年度分)	平成32年度から平成39年度まで	80
庭窪浄水場ほか運転管理業務(過年度分)	平成32年度から平成35年度まで	8,489
無停電電源設備整備維持事業(過年度分)	平成32年度から平成51年度まで	2,094
水位差発電設備更新維持事業(過年度分)	平成32年度から平成53年度まで	1,006
トラックスケール更新維持事業(過年度分)	平成32年度から平成40年度まで	88
広域化検討委託	平成32年度	35,022
次期財務会計システム等構築及び運用保守業務(過年度分)	平成32年度から平成35年度まで	1,138
総務業務センター(SGC)運営委託(過年度分)	平成32年度	209

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設改良事業費	千円 6,500,000	普通貸借又は証券発行の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、12,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,808,103千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000,000千円と定める。

第2章 市町村域水道事業

(総 則)

第1条 平成31年度大阪広域水道企業団水道事業会計(市町村域水道事業)の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

連 結

(1) 給 水 戸 数	107,489戸
(2) 年 間 総 給 水 量	28,590,696m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	78,328m ³
(4) 主 要 な 事 業 整備事業・改良事業	1,400,247千円

[泉南水道事業]

(1) 給 水 戸 数	26,159戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7,398,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	20,268m ³
(4) 主 要 な 事 業 配水管改良工事	155,000千円

[四條畷水道事業]

(1) 給 水 戸 数	24,449戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,954,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	16,312m ³
(4) 主 要 な 事 業 長期安定化整備事業	629,583千円

[阪南水道事業]

(1) 給 水 戸 数	22,459戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,142,680m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	16,829m ³
(4) 主 要 な 事 業 施設新設改良事業	169,143千円

[豊能水道事業]

(1) 給 水 戸 数	7,824戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,952,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,348m ³
(4) 主 要 な 事 業 改 良 事 業	108,535千円

[忠岡水道事業]

(1) 給 水 戸 数	6,347戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,969,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,395m ³
(4) 主 要 な 事 業 配 水 管 整 備 事 業	47,850千円

[田尻水道事業]

(1) 給 水 戸 数	4,500戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,220,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,340m ³
(4) 主 要 な 事 業 配 水 管 布 設 工 事	5,000千円

[岬水道事業]

(1) 給 水 戸 数	7,991戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,873,016m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,132m ³
(4) 主 要 な 事 業 配 水 管 整 備 事 業	17,022千円

[太子水道事業]

(1) 給 水 戸 数	5,397戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,364,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,737m ³
(4) 主 要 な 事 業 送 配 水 設 備 等 改 良 事 業	74,242千円

[千早赤阪水道事業]

(1) 給 水 戸 数	2,363戸
(2) 年 間 総 給 水 量	718,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,967m ³
(4) 主 要 な 事 業 施 設 改 良 事 業	193,872千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

連 結

	収	入
第 1 款 水 道 事 業 収 益		6,544,298千円
第 1 項 営 業 収 益		5,673,448千円
第 2 項 営 業 外 収 益		868,569千円
第 3 項 特 別 利 益		2,281千円
	支	出
第 1 款 水 道 事 業 費 用		6,414,920千円
第 1 項 営 業 費 用		6,039,466千円
第 2 項 営 業 外 費 用		349,022千円
第 3 項 特 別 損 失		7,232千円
第 4 項 予 備 費		19,200千円

[泉南水道事業]

	収	入
第 1 款 泉 南 水 道 事 業 収 益		1,641,135千円
第 1 項 営 業 収 益		1,387,569千円
第 2 項 営 業 外 収 益		253,046千円
第 3 項 特 別 利 益		520千円
	支	出
第 1 款 泉 南 水 道 事 業 費 用		1,593,086千円
第 1 項 営 業 費 用		1,482,715千円
第 2 項 営 業 外 費 用		100,371千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

[四條堰水道事業]

	収	入
第 1 款 四條堰水道事業収益		1,272,749千円
第 1 項 営 業 収 益		1,118,786千円
第 2 項 営 業 外 収 益		153,953千円
第 3 項 特 別 利 益		10千円
	支	出
第 1 款 四條堰水道事業費用		1,244,529千円
第 1 項 営 業 費 用		1,183,415千円
第 2 項 営 業 外 費 用		57,364千円
第 3 項 特 別 損 失		750千円
第 4 項 予 備 費		3,000千円

[阪南水道事業]

	収	入
第 1 款 阪南水道事業収益		1,278,603千円
第 1 項 営 業 収 益		1,184,117千円
第 2 項 営 業 外 収 益		94,456千円
第 3 項 特 別 利 益		30千円
	支	出
第 1 款 阪南水道事業費用		1,251,264千円
第 1 項 営 業 費 用		1,198,089千円
第 2 項 営 業 外 費 用		52,575千円
第 3 項 特 別 損 失		100千円
第 4 項 予 備 費		500千円

[豊能水道事業]

	収	入
第 1 款 豊能水道事業収益		719,493千円
第 1 項 営業収益		545,567千円
第 2 項 営業外収益		173,925千円
第 3 項 特別利益		1千円
	支	出
第 1 款 豊能水道事業費用		718,758千円
第 1 項 営業費用		669,123千円
第 2 項 営業外費用		47,635千円
第 3 項 特別損失		1,000千円
第 4 項 予備費		1,000千円

[忠岡水道事業]

	収	入
第 1 款 忠岡水道事業収益		358,145千円
第 1 項 営業収益		342,539千円
第 2 項 営業外収益		13,886千円
第 3 項 特別利益		1,720千円
	支	出
第 1 款 忠岡水道事業費用		352,074千円
第 1 項 営業費用		342,331千円
第 2 項 営業外費用		9,542千円
第 3 項 特別損失		1千円
第 4 項 予備費		200千円

[田尻水道事業]

	収	入
第 1 款 田尻水道事業収益		272,583千円
第 1 項 営業収益		223,650千円
第 2 項 営業外収益		48,933千円
	支	出
第 1 款 田尻水道事業費用		271,443千円
第 1 項 営業費用		260,884千円
第 2 項 営業外費用		9,359千円
第 3 項 特別損失		200千円
第 4 項 予備費		1,000千円

[岬水道事業]

	収	入
第 1 款 岬水道事業収益		529,618千円
第 1 項 営業収益		491,567千円
第 2 項 営業外収益		38,051千円
	支	出
第 1 款 岬水道事業費用		519,171千円
第 1 項 営業費用		464,842千円
第 2 項 営業外費用		52,328千円
第 3 項 特別損失		1,001千円
第 4 項 予備費		1,000千円

[太子水道事業]

	収	入
第 1 款 太子水道事業収益		277,094千円
第 1 項 営業収益		252,228千円
第 2 項 営業外収益		24,866千円
	支	出
第 1 款 太子水道事業費用		274,123千円
第 1 項 営業費用		260,861千円
第 2 項 営業外費用		11,672千円
第 3 項 特別損失		90千円
第 4 項 予備費		1,500千円

[千早赤阪水道事業]

		収	入
第 1 款	千早赤阪水道事業収益		194,878千円
第 1 項	営 業 収 益		127,425千円
第 2 項	営 業 外 収 益		67,453千円
		支	出
第 1 款	千早赤阪水道事業費用		190,472千円
第 1 項	営 業 費 用		177,206千円
第 2 項	営 業 外 費 用		8,176千円
第 3 項	特 別 損 失		4,090千円
第 4 項	予 備 費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,745,043千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,696千円、過年度損益勘定留保資金1,262,014千円、当年度損益勘定留保資金62,315千円、減債積立金194,104千円及び建設改良積立金133,914千円で補てんするものとする。）。

連 結

		収	入
第 1 款	水道事業資本的収入		735,308千円
第 1 項	企 業 債		298,000千円
第 2 項	出 資 金		55,183千円
第 3 項	国 庫 補 助 金 等		209,757千円
第 4 項	他 団 体 補 助 金 等		663千円
第 5 項	他 団 体 負 担 金		53,920千円
第 6 項	工 事 負 担 金		110,684千円
第 7 項	長 期 貸 付 金 返 還 金		7,080千円
第 8 項	固 定 資 産 売 却 代 金		21千円
		支	出
第 1 款	水道事業資本的支出		2,480,351千円
第 1 項	建 設 改 良 費		1,483,740千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		976,611千円
第 3 項	他 団 体 長 期 借 入 金 償 還 金		20,000千円

[泉南水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額398,633千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,736千円及び過年度損益勘定留保資金383,897千円で補てんするものとする。)

		収	入
第 1 款	泉南水道事業資本的収入		40,090千円
第 2 項	出 資 金		11,574千円
第 3 項	国 庫 補 助 金 等		1,194千円
第 5 項	他 団 体 負 担 金		2,000千円
第 6 項	工 事 負 担 金		25,322千円
		支	出
第 1 款	泉南水道事業資本的支出		438,723千円
第 1 項	建 設 改 良 費		224,380千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		214,343千円

[四條畷水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額447,450千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,487千円、過年度損益勘定留保資金161,453千円、当年度損益勘定留保資金15,516千円、減債積立金162,563千円及び建設改良積立金72,431千円で補てんするものとする。)

		収	入
第 1 款	四條畷水道事業資本的収入		356,166千円
第 1 項	企 業 債		141,300千円
第 3 項	国 庫 補 助 金 等		150,156千円
第 5 項	他 団 体 負 担 金		1,620千円
第 6 項	工 事 負 担 金		56,000千円
第 7 項	長 期 貸 付 金 返 還 金		7,080千円
第 8 項	固 定 資 産 売 却 代 金		10千円
		支	出
第 1 款	四條畷水道事業資本的支出		803,616千円
第 1 項	建 設 改 良 費		634,615千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		169,001千円

[阪南水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額287,821千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,051千円、過年度損益勘定留保資金264,250千円及び当年度損益勘定留保資金13,520千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 阪南水道事業資本的収入		24,491千円
第 1 項 企 業 債		16,100千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 等		1,266千円
第 5 項 他 団 体 負 担 金		450千円
第 6 項 工 事 負 担 金		6,665千円
第 8 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10千円
	支	出
第 1 款 阪南水道事業資本的支出		312,312千円
第 1 項 建 設 改 良 費		170,135千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		142,177千円

[豊能水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額202,946千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,125千円及び過年度損益勘定留保資金193,821千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 豊能水道事業資本的収入		121,046千円
第 1 項 企 業 債		70,000千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 等		1,926千円
第 5 項 他 団 体 負 担 金		49,120千円
	支	出
第 1 款 豊能水道事業資本的支出		323,992千円
第 1 項 建 設 改 良 費		108,858千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		215,134千円

[忠岡水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,615千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,704千円、過年度損益勘定留保資金36,906千円及び当年度損益勘定留保資金9,005千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 忠岡水道事業資本的収入		20,552千円
第 1 項 企 業 債		19,500千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 等		389千円
第 4 項 他 団 体 補 助 金 等		663千円
	支	出
第 1 款 忠岡水道事業資本的支出		71,167千円
第 1 項 建 設 改 良 費		53,100千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		18,067千円

[田尻水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,869千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額585千円、減債積立金5,861千円及び建設改良積立金3,423千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 田尻水道事業資本的収入		2,433千円
第 1 項 企 業 債		1,200千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 等		1,233千円
	支	出
第 1 款 田尻水道事業資本的支出		12,302千円
第 1 項 建 設 改 良 費		6,441千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		5,861千円

[岬水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,530千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,234千円、過年度損益勘定留保資金171,460千円及び当年度損益勘定留保資金18,836千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 岬水道事業資本的収入		6,058千円
第 1 項 企 業 債		4,900千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 等		58千円
第 6 項 工 事 負 担 金		1,100千円
	支	出
第 1 款 岬水道事業資本的支出		197,588千円
第 1 項 建 設 改 良 費		17,876千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		159,712千円
第 3 項 他団体長期借入金償還金		20,000千円

[太子水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額88,476千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,736千円、減債積立金25,680千円及び建設改良積立金58,060千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 太子水道事業資本的収入		11,983千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 等		11,253千円
第 5 項 他 団 体 負 担 金		730千円
	支	出
第 1 款 太子水道事業資本的支出		100,459千円
第 1 項 建 設 改 良 費		74,462千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		25,997千円

[千早赤阪水道事業]

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67,703千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,038千円、過年度損益勘定留保資金36,707千円及び当年度損益勘定留保資金18,958千円で補てんするものとする。)

		収	入
第 1 款	千早赤阪水道事業資本的収入		152,489千円
第 1 項	企 業 債		45,000千円
第 2 項	出 資 金		43,609千円
第 3 項	国 庫 補 助 金 等		42,282千円
第 6 項	工 事 負 担 金		21,597千円
第 8 項	固 定 資 産 売 却 代 金		1千円
		支	出
第 1 款	千早赤阪水道事業資本的支出		220,192千円
第 1 項	建 設 改 良 費		193,873千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		26,319千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
[四條畷水道事業]		
改 良 事 業	平成32年度	834,906
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成51年度	214
四 條 畷 水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託 (過 年 度 分)	平成32年度から平成35年度	2,552
[阪南水道事業]		
送水管布設実施設計委託 (阪南・岬送水管) その2	平成32年度	7,370
桑畑受水施設 (ポンプ施設) 新設工事	平成32年度	79,070
検針・閉開栓・料金収納 (滞納整理) 業務委託	平成32年度から平成34年度	257,781
水道料金調定収納システム導入・運用業務委託	平成32年度から平成35年度	65,375
庁舎分室清掃・施設管理業務委託	平成32年度から平成33年度	15,476
水道施設機械警備委託	平成32年度	2,587

事 項	期 間	限 度 額
[豊能水道事業]		千円
料金調定システム サーバーリース事業	平成32年度から平成35年度	5,396
量水器検針業務	平成32年度から平成34年度	33,880
水道施設集中監視装置管理 及び巡回点検業務	平成32年度から平成36年度	123,090
[忠岡水道事業]		
上下水道料金システム 機器借上げ料等	平成32年度から平成35年度	21,257
[太子水道事業]		
改 良 事 業	平成32年度	170,500

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設 改良事業費	千円 [四條畷水道事業] 141,300	普通貸借又は証券発行の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
	[阪南水道事業] 16,100			
	[豊能水道事業] 70,000			
	[忠岡水道事業] 19,500			
	[田尻水道事業] 1,200			
	[岬水道事業] 4,900			
	[千早赤阪水道事業] 45,000			
	合計 298,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 902,774千円

(泉南水道事業194,150千円、四條畷水道事業214,885千円、阪南水道事業159,367千円、豊能水道事業84,213千円、忠岡水道事業42,154千円、田尻水道事業52,374千円、岬水道事業50,062千円、太子水道事業58,385千円、千早赤阪水道事業47,184千円)

(他団体からの補助金)

第 9 条 営業助成の補助及び耐震性貯水槽維持管理等として四條畷市、豊能町及び千早赤阪村からこの会計へ補助金を受ける金額は、83,848千円(四條畷水道事業1,398千円、豊能水道事業36,832千円、千早赤阪水道事業45,618千円)である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、74,665千円(泉南水道事業40,000千円、四條畷水道事業6,181千円、阪南水道事業8,284千円、豊能水道事業3,806千円、忠岡水道事業1,500千円、田尻水道事業2,000千円、岬水道事業8,000千円、太子水道事業894千円、千早赤阪水道事業4,000千円)と定める。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

平成31年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

第1章 水道用水供給事業

	頁
予 算 実 施 計 画-----	25
予定キャッシュ・フロー計算書-----	27
給 与 費 明 細 書-----	28
債務負担行為に関する調書-----	32
予 定 貸 借 対 照 表-----	38
予 定 損 益 計 算 書-----	42

平成 31 年度 大阪 広域 水道 企業 団 水道 事業 会計 予算 実施 計画
 水道 用水 供給 事業
 収益 的 収入 及び 支出
 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		42,946,897		
			40,170,374		
		1 給水収益	39,864,804	(年間水量) 508,000千m ³	
			2 営業受託収益	190,057	受託工事収益
			3 その他営業収益	115,513	共同取水場維持管理費用等
	2 営業外収益			2,636,522	
			1 受取利息	114	
			2 長期前受金戻入	2,237,128	
			3 共同事業負担金	214,120	水質共同検査収益
			4 雑収益	185,160	賃貸料等
	3 特別利益			140,001	
			1 固定資産売却益	111,467	
			2 その他特別利益	28,534	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道用水供給事業費用	1 営業費用		39,600,131		
			36,689,189		
		1 原水及び浄水費	12,756,539	浄水場、水質管理センターに要する費用	
		2 送水費	5,420,869	ポンプ場、事業所に要する費用	
		3 総係費	1,392,320	一般管理費用	
		4 議会及び監査費	22,868		
		5 減価償却費	14,995,011		
		6 資産減耗費	402,618	固定資産除却費、たな卸資産減耗費	
		7 固定資産保存費	108,265	土地管理費用	
		8 営業受託費用	150,754	受託工事費用	
		9 その他営業費用	1,439,945	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金	
	2 営業外費用			2,710,942	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,143,641	企業債利息及び企業債取扱諸費等並びに淀川日吉ダム建設事業等割賦負担金利息
			2 共同事業費用	208,823	水質共同検査費用
			3 雑支出	2,841	
	3 予備費			355,637	
			4 消費税及び地方消費税	200,000	
			1 予備費	200,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道用水供給 事業資本の収入			9,039,328	
	1 企 業 債		6,500,000	
		1 建設企業債	6,500,000	
	2 国庫補助金等		1,347,706	
		1 国庫補助金等	1,347,706	
	3 工事負担金		200,286	
		1 工事負担金	200,286	改良工事原因者負担金
	4 共同施設工事 負担金		126	
		1 共同施設工事 負担金	126	松原ポンプ場共同施設工事負担金
	5 建設受託工事収入		682,917	
1 建設受託工事収入		682,917	藤井寺市等受託事業	
6 共同設備負担金		19,000		
	1 共同設備負担金	19,000	水質共同検査設備負担金	
7 固定資産売却代金		289,293		
	1 固定資産売却代金	289,293		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道用水供給 事業資本の支出			28,748,379	
	1 建設改良費		18,974,073	
		1 改良費	17,011,864	浄水設備改良工事等
		2 負担金	1,301,583	淀川日吉ダム建設事業割賦負担金等
	2 企業債償還金		660,626	
		3 建設受託工事費	660,626	藤井寺市等受託事業
1 企業債償還金		9,774,306		

平成31年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,746,038
減価償却費	14,995,011
資産減耗費	239,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 163,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,680
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,704
長期前受金戻入	△ 2,237,128
受取利息	△ 114
支払利息	2,143,617
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 111,467
その他の増減額	1,000
小計	16,619,626
利息の受取額	114
利息の支払額	△ 2,160,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,458,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,501,753
有形固定資産の売却による収入	376,250
無形固定資産の取得による支出	△ 818,637
国庫補助金等による収入	1,347,706
工事負担金による収入	182,995
共同施設工事負担金による収入	117
建設受託工事受入金による収入	632,331
建設受託工事による支出	△ 600,570
共同設備負担金による収入	19,000
水源開発事業撤退による支出	△ 442,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,804,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	6,500,000
企業債の償還による支出	△ 9,774,306
リース債務の返済による支出	△ 97,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,371,782
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 3,717,366
V 資金期首残高	30,065,369
VI 資金期末残高	26,348,003

給 与 費 明 細 書 (水 道 用 水 供 給 事 業)

1 総 括

区 分		〔 短時間勤務 職員数 職員数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(7) 307	1,279,877	1,321,821	2,601,698	541,458	3,143,156
	資本勘定支弁職員	0	(0) 68	283,885	261,765	545,650	119,297	664,947
	合 計	0	(7) 375	1,563,762	※1 1,583,586	3,147,348	※2 660,755	3,808,103
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(10) 307	1,266,355	1,455,768	2,722,123	523,071	3,245,194
	資本勘定支弁職員	0	(0) 68	280,860	257,431	538,291	116,030	654,321
	合 計	0	(10) 375	1,547,215	1,713,199	3,260,414	639,101	3,899,515
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△3) 0	13,522	△ 133,947	△ 120,425	18,387	△ 102,038
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	3,025	4,334	7,359	3,267	10,626
	合 計	0	(△3) 0	16,547	△ 129,613	△ 113,066	21,654	△ 91,412

※1 賞与引当金繰入額255,976千円（損益勘定:208,757千円、資本勘定:47,219千円）及び退職給付費170,289千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額50,039千円（損益勘定:40,808千円、資本勘定9,231千円）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	30,488	52,882	197,577	26,637	80,675	5,149	200,153
	前 年 度	31,041	51,321	195,456	28,667	81,241	4,619	194,144
	比 較	△ 553	1,561	2,121	△ 2,030	△ 566	530	6,009
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	35,928	14,425	312	769,071	170,289		
	前 年 度	28,389	14,169	300	749,900	333,952		
	比 較	7,539	256	12	19,171	△ 163,663		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別	内 訳 (千円)	説 明			
給 料	16,547	給与改定に伴う減少分	△ 8,663	給料表改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年3月1日			
		その他の増加分	25,210	昇給等に係る増加分 【参考】 (職員数の異動状況)			
				区 分	現に在職する職員数	変動数	計
				本年度	363人 (平成30年10月1日現在)	12人	375人 (平成31年度当初予算定数)
				前年度	368人 (平成29年10月1日現在)	7人	375人 (平成30年度当初予算定数)
			増 減	△ 5人	5人	0人	
手 当	△ 129,613	制度改正に伴う増加分	8,111	給与改定に伴う増加分 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.40月分⇒4.45月分 実施時期 平成30年4月1日			
		その他の減少分	△ 137,724				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30年10月1日現在	平均給料 (円)	323,755
	平均給与 (円)	468,086
	平均年齢 (歳)	42.1
29年10月1日現在	平均給料 (円)	320,774
	平均給与 (円)	452,674
	平均年齢 (歳)	43.4

(2) 初任給の状況

区 分		企 業 職 / 行 政 職
企業団	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度 (平成31年1月1日現在)	高校卒 (円)	154,400
	大学卒 (円)	183,500

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(9) 69	109	(10) 105	42	9	9	4	3	(19) 350	
		構成比(%)	19.7	31.1	30.0	12.0	2.6	2.6	1.1	0.9	100	

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(8) 81	110	(8) 102	45	5	9	5	3	(16) 360	
		構成比(%)	22.5	30.6	28.3	12.5	1.4	2.5	1.4	0.8	100	

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数 (A) (人)	375
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	290
比率 (B) / (A) (%)	77.3

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%)	51.5
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.150 (1.100)	2.300 (1.250)	4.450 (2.350)	有	
主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	平成31年 1月1日現在

() は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・病気による特別退職 (2%加算)	平成31年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	・支給割合 12% (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・支給割合 10%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	・交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為に関する調書(水道用水供給事業)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
改 良 事 業	千円 6,328,049	—	—	平成32年度) 平成34年度	千円 6,328,049	千円 0	千円 2,391,702	千円 3,936,347
改良事業(過年度分)	3,343,925	—	—	平成32年度	3,343,925	0	1,304,131	2,039,794
建設受託工事(過年度分)	189,953	—	—	平成32年度	189,953	0	0	189,953
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	67,252	—	—	平成32年度) 平成51年度	67,252	0	0	67,252
監 視 制 御 設 備 更 新 維 持 事 業	15,444	—	—	平成32年度) 平成41年度	15,444	0	0	15,444
電 気 設 備 更 新 維 持 事 業	158,400	—	—	平成32年度) 平成54年度	158,400	0	0	158,400
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業	67,651	—	—	平成32年度) 平成42年度	67,651	0	0	67,651
水 処 理 実 験 装 置 維 持 管 理 事 業	19,800	—	—	平成32年度	19,800	0	0	19,800
受 託 工 事	23,210	—	—	平成32年度	23,210	0	0	23,210
水 道 設 備 補 修 事 業	33,066	—	—	平成32年度	33,066	0	0	33,066
粒 状 活 性 炭 吸 着 池 機 能 維 持 管 理 業 務	15,585	—	—	平成32年度	15,585	0	0	15,585
水 処 理 用 薬 品 購 入 業 務	482,225	—	—	平成32年度	482,225	0	0	482,225
浄 水 発 生 土 処 理 業 務	38,425	—	—	平成32年度	38,425	0	0	38,425
交 通 誘 導 警 備 業 務	3,496	—	—	平成32年度	3,496	0	0	3,496
無 停 電 電 源 設 備 保 守 点 検 業 務	1,076	—	—	平成32年度	1,076	0	0	1,076
管 路 漏 水 工 事	31,226	—	—	平成32年度	31,226	0	0	31,226
人 孔 鋳 鉄 蓋 補 修 工 事	11,450	—	—	平成32年度	11,450	0	0	11,450
廃 止 管 撤 去 工 事	129,843	—	—	平成32年度	129,843	0	0	129,843

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
送水施設pH調整委託	千円 928	——	千円 ——	平成32年度	千円 928	千円 0	千円 0	千円 928
水管橋塗装替工事	10,286	——	——	平成32年度	10,286	0	0	10,286
非常用自家発電施設 整備維持事業(過年度分)	320	——	——	平成32年度 ┆ 平成34年度	320	0	0	320
浄水処理館自家発電設備 整備維持事業(過年度分)	109	——	——	平成32年度 ┆ 平成38年度	109	0	0	109
浄水場防犯設備 整備維持事業(過年度分)	101	——	——	平成32年度 ┆ 平成33年度	101	0	0	101
無停電電源設備 整備維持事業(過年度分)	296	——	——	平成32年度 ┆ 平成43年度	296	0	0	82
浄水場中央監視制御 設備維持事業(過年度分)	14	——	——	平成32年度 ┆ 平成33年度	14	0	0	14
自動検針システム 維持事業(過年度分)	132	——	——	平成32年度 ┆ 平成33年度	132	0	0	132
監視制御設備 維持事業(過年度分)	147	——	——	平成32年度 ┆ 平成36年度	147	0	0	147
取水ポンプ棟無停電電源 設備整備維持事業 (過年度分)	122	——	——	平成32年度 ┆ 平成45年度	122	0	0	122
非常用自家発電施設 整備維持事業(過年度分)	1,500	——	——	平成32年度 ┆ 平成41年度	1,500	0	0	1,500
残渣有効利用関連施設 整備維持事業(過年度分)	1,291	——	——	平成32年度 ┆ 平成41年度	1,291	0	0	1,291
浄水場ほか防犯設備 整備維持事業(過年度分)	75	——	——	平成32年度 ┆ 平成33年度	75	0	0	75
浄水場水質計器棟 無停電電源設備整備 維持事業(過年度分)	74	——	——	平成32年度 ┆ 平成44年度	74	0	0	74
浄水場中央監視制御設備 整備維持事業(過年度分)	1,855	——	——	平成32年度 ┆ 平成36年度	1,855	0	0	1,855
監視制御設備 保守点検業務(過年度分)	38	——	——	平成32年度 ┆ 平成36年度	38	0	0	38
階層浄水施設無停電 電源設備整備 維持事業(過年度分)	165	——	——	平成32年度 ┆ 平成46年度	165	0	0	165
非常用自家発電施設 維持管理業務(過年度分)	1,096	——	——	平成32年度 ┆ 平成41年度	1,096	0	0	1,096
浄水施設中央監視制御設備 整備維持事業(過年度分)	40	——	——	平成32年度 ┆ 平成35年度	40	0	0	40

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	千円 508	—	千円 —	平成32年度 ～ 平成47年度	千円 508	千円 0	千円 0	千円 508
防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	80	—	—	平成32年度 ～ 平成36年度	80	0	0	80
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	284	—	—	平成32年度 ～ 平成36年度	284	0	0	284
防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	207	—	—	平成32年度 ～ 平成37年度	207	0	0	207
後 る 過 施 設 機 械 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	49	—	—	平成32年度 ～ 平成46年度	49	0	0	49
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	170	—	—	平成32年度 ～ 平成47年度	170	0	0	170
非 常 用 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	1,588	—	—	平成32年度 ～ 平成44年度	1,588	0	0	1,588
保 全 ・ 図 面 情 報 管 理 シ ス テ ム 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	160	—	—	平成32年度 ～ 平成37年度	160	0	0	160
ITV 設 備 更 新 維 持 事 業 (過 年 度 分)	42	—	—	平成32年度 ～ 平成38年度	42	0	0	42
オ ゾ ン 設 備 更 新 維 持 事 業 (過 年 度 分)	20	—	—	平成32年度 ～ 平成51年度	20	0	0	20
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	426	—	—	平成32年度 ～ 平成49年度	426	0	0	426
ITV 設 備 更 新 維 持 事 業 (過 年 度 分)	78	—	—	平成32年度 ～ 平成39年度	78	0	0	78
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	87	—	—	平成32年度 ～ 平成49年度	87	0	0	87
自 家 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	1,446	—	—	平成32年度 ～ 平成45年度	1,446	0	0	1,446
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	80	—	—	平成32年度 ～ 平成39年度	80	0	0	80
庭 窪 浄 水 場 ほ か 運 転 管 理 業 務 (過 年 度 分)	8,489	—	—	平成32年度 ～ 平成35年度	8,489	0	0	8,489
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	2,094	—	—	平成32年度 ～ 平成51年度	2,094	0	0	2,094
水 位 差 発 電 設 備 更 新 維 持 事 業 (過 年 度 分)	1,006	—	—	平成32年度 ～ 平成53年度	1,006	0	0	1,006
ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 更 新 維 持 事 業 (過 年 度 分)	88	—	—	平成32年度 ～ 平成40年度	88	0	0	88

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
広 域 化 検 討 委 託	千円 35,022	—	千円 —	平成32年度	千円 35,022	千円 0	千円 0	千円 35,022
次期財務会計システム等構築 及び運用保守業務（過年度分）	1,138	—	—	平成32年度 ） 平成35年度	1,138	0	0	1,138
総務業務センター（SGC） 運営委託（過年度分）	209	—	—	平成32年度	209	0	0	209
平 成 3 0 年 度 業 改 良 事 業	4,057,379	—	—	平成31年度 ） 平成32年度	3,752,278	315,487	1,603,605	1,833,186
平 成 3 0 年 度 事 建 設 受 託 工 事	29,484	—	—	平成31年度 ） 平成32年度	29,484	0	0	29,484
平 成 3 0 年 度 業 改 良 事 業（過年度分）	3,405,739	—	—	平成31年度 ） 平成32年度	3,153,484	205,529	1,321,205	1,626,750
平 成 3 0 年 度 事 建 設 受 託 工 事（過年度分）	327,195	—	—	平成31年度 ） 平成32年度	327,195	0	0	327,195
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	156,512	—	—	平成31年度 ） 平成51年度	103,410	0	0	103,410
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業	30,710	—	—	平成31年度 ） 平成41年度	30,710	0	0	30,710
水 位 差 発 電 設 備 更 新 維 持 事 業	59,400	—	—	平成31年度 ） 平成53年度	59,400	0	0	59,400
ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 更 新 維 持 事 業	6,905	—	—	平成31年度 ） 平成40年度	6,905	0	0	6,905
次期財務会計システム等 構築及び運用保守業務	172,059	—	—	平成31年度 ） 平成35年度	139,855	0	0	139,855
平 成 2 9 年 度 業 改 良 事 業	19,065,833	平成30年度	6,249,818	平成31年度 ） 平成32年度	7,993,210	434,348	3,310,395	4,248,467
平 成 2 9 年 度 事 建 設 受 託 工 事	1,614,644	平成30年度	76,493	平成31年度 ） 平成32年度	191,004	0	0	191,004
平 成 2 9 年 度 事 建 設 受 託 工 事（過年度分）	318,503	平成30年度	0	平成31年度 ） 平成32年度	32,390	0	0	32,390
ITV設備更新維持事業	11,475	平成30年度	0	平成31年度 ） 平成39年度	4,704	0	0	4,704
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	37,566	平成30年度	322	平成31年度 ） 平成50年度	5,480	0	0	5,480
自 家 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業	116,640	平成30年度	0	平成31年度 ） 平成45年度	88,560	0	0	88,560
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	14,166	平成30年度	0	平成31年度 ） 平成39年度	4,860	0	0	4,860

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
庭 窪 浄 水 場 ほ か 運 転 管 理 業 務	千円 581,446	平成30年度	千円 37	平成31年度 ～ 平成35年度	千円 580,964	千円 0	千円 0	千円 580,964
平 成 2 8 年 度 建 設 受 託 工 事	2,367,642	平成29年度 ～ 平成30年度	890,489	平成31年度 ～ 平成32年度	653,994	0	0	653,994
ITV設備更新維持事業	4,510	平成29年度 ～ 平成30年度	324	平成31年度 ～ 平成38年度	2,592	0	0	2,592
オゾン設備更新維持事業	2,728,660	平成29年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成51年度	1,080	0	0	1,080
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	48,292	平成29年度 ～ 平成30年度	842	平成31年度 ～ 平成49年度	23,804	0	0	23,804
防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	24,907	平成28年度 ～ 平成30年度	2,700	平成31年度 ～ 平成37年度	13,500	0	0	13,500
後 ろ 過 施 設 機 械 設 備 整 備 維 持 事 業	69,640	平成28年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成46年度	2,597	0	0	2,597
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	11,990	平成28年度 ～ 平成30年度	1,232	平成31年度 ～ 平成47年度	9,569	0	0	9,569
非 常 用 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業	140,250	平成28年度 ～ 平成30年度	2,949	平成31年度 ～ 平成44年度	88,674	0	0	88,674
保 全 ・ 図 面 情 報 管 理 シ ス テ ム 整 備 維 持 事 業	14,902	平成28年度 ～ 平成30年度	2,003	平成31年度 ～ 平成37年度	9,257	0	0	9,257
総 務 業 務 セ ン タ ー (S G C) 運 営 委 託	147,392	平成28年度 ～ 平成30年度	67,437	平成31年度 ～ 平成32年度	34,134	0	0	34,134
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	67,084	平成27年度 ～ 平成30年度	3,079	平成31年度 ～ 平成47年度	28,350	0	0	28,350
防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	21,780	平成27年度 ～ 平成30年度	2,468	平成31年度 ～ 平成36年度	5,093	0	0	5,093
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業	45,672	平成27年度 ～ 平成30年度	12,280	平成31年度 ～ 平成36年度	18,825	0	0	18,825
浄 水 場 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業	325,213	平成26年度 ～ 平成30年度	11,703	平成31年度 ～ 平成36年度	122,543	0	0	122,543
監 視 制 御 設 備 保 守 点 検 業 務	16,659	平成26年度 ～ 平成30年度	1,223	平成31年度 ～ 平成36年度	2,445	0	0	2,445
階 層 浄 水 施 設 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	21,570	平成26年度 ～ 平成30年度	648	平成31年度 ～ 平成46年度	9,072	0	0	9,072
非 常 用 自 家 発 電 施 設 維 持 管 理 業 務	118,800	平成26年度 ～ 平成30年度	15,953	平成31年度 ～ 平成41年度	62,888	0	0	62,888
浄 水 施 設 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業	29,700	平成26年度 ～ 平成30年度	2,119	平成31年度 ～ 平成35年度	2,989	0	0	2,989

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業	千円 3,369	平成26年度 ∟ 平成30年度	千円 1,138	平成31年度 ∟ 平成34年度	千円 907	千円 0	千円 0	千円 907
浄 水 処 理 館 自 家 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業	301	平成26年度 ∟ 平成30年度	105	平成31年度 ∟ 平成38年度	179	0	0	179
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	673	平成26年度 ∟ 平成30年度	377	平成31年度 ∟ 平成33年度	259	0	0	259
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	921	平成26年度 ∟ 平成30年度	221	平成31年度 ∟ 平成36年度	361	0	0	361
取 水 ポ ン プ 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	26,880	平成25年度 ∟ 平成30年度	1,080	平成31年度 ∟ 平成45年度	6,804	0	0	6,804
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業	125,422	平成25年度 ∟ 平成30年度	30,780	平成31年度 ∟ 平成41年度	88,020	0	0	88,020
残 渣 有 効 利 用 関 連 施 設 整 備 維 持 事 業	8,875,515	平成25年度 ∟ 平成30年度	24,377	平成31年度 ∟ 平成41年度	74,391	0	0	74,391
浄 水 場 ほ か 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	23,625	平成25年度 ∟ 平成30年度	12,046	平成31年度 ∟ 平成33年度	5,749	0	0	5,749
浄 水 場 水 質 計 器 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	8,190	平成25年度 ∟ 平成30年度	804	平成31年度 ∟ 平成44年度	4,102	0	0	4,102
丹 生 ダ ム 建 設 事 業 割 賦 負 担 金	9,554,391	平成25年度 ∟ 平成30年度	5,318,779	平成31年度 ∟ 平成47年度	4,235,612	0	0	4,235,612
非 常 用 自 家 発 電 施 設 運 営 事 業	84,565	平成24年度 ∟ 平成30年度	52,871	平成31年度 ∟ 平成34年度	31,694	0	0	31,694
浄 水 処 理 館 自 家 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業	11,235	平成24年度 ∟ 平成30年度	4,781	平成31年度 ∟ 平成38年度	6,245	0	0	6,245
浄 水 場 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	64,520	平成24年度 ∟ 平成30年度	16,764	平成31年度 ∟ 平成33年度	10,119	0	0	10,119
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	24,584	平成24年度 ∟ 平成30年度	3,613	平成31年度 ∟ 平成43年度	16,287	0	0	16,287
浄 水 場 中 央 監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	16,272	平成24年度 ∟ 平成30年度	2,294	平成31年度 ∟ 平成33年度	1,112	0	0	1,112
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	30,994	平成24年度 ∟ 平成30年度	19,347	平成31年度 ∟ 平成33年度	9,686	0	0	9,686
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	22,874	平成24年度 ∟ 平成30年度	10,267	平成31年度 ∟ 平成36年度	12,607	0	0	12,607
日 吉 ダ ム 建 設 事 業 割 賦 負 担 金	12,485,485	平成24年度 ∟ 平成30年度	10,510,687	平成31年度 ∟ 平成32年度	1,840,060	0	0	1,840,060

平成31年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (当年度分)
(平成32年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	377,984,030	(負債の部)	197,528,779
固定資産	347,249,998	固定負債	118,422,982
有形固定資産	332,160,924	企業債	111,351,119
土地	30,147,388	長期リース債務	161,845
その他有形固定資産	302,013,536	引当金	2,538,553
無形固定資産	15,061,074	退職給付引当金	2,538,553
水利権	1,297,551	年賦未払金	2,972,687
ダム使用权	13,247,803	その他固定負債	1,398,778
地上権	946	流動負債	29,103,664
施設利用権	339,384	一年内償還予定企業債	10,121,727
ソフトウェア	175,390	短期リース債務	106,436
投資その他の資産	28,000	未払金	17,125,412
出資金	28,000	引当金	306,015
破産更生債権等	2,658	賞与引当金	255,976
貸倒引当金	△ 2,658	法定福利費引当金	50,039
流動資産	30,734,032	一年内償還予定年賦未払金	1,271,334
現金・預金	26,348,003	その他流動負債	172,740
未収金	3,610,798	繰延収益	50,002,133
貯蔵品	231,872	長期前受金	37,068,237
その他流動資産	543,359	建設仮勘定長期前受金	12,933,896
		(資本の部)	180,455,251
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	10,973,703
		資本剰余金	4,203,498
		利益剰余金	6,770,205
資産合計	377,984,030	負債・資本合計	377,984,030

注 記 表（水道用水供給事業）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 434,463,124 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 75,757,235 千円 |

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

V. 減損損失関連

該当なし

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 949 千円 (949 千円)

1 年超 3,384 千円 (3,384 千円)

計 4,333 千円 (4,333 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

3 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 106,436 千円 (106,436 千円)

1 年超 161,845 千円 (161,845 千円)

計 268,281 千円 (268,281 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当として 119,872 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 31 年度において、期末手当及び勤勉手当として 249,745 千円を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 31 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 47,857 千円を支出するため、法定福利費引当金を同額取り崩す。

平成30年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	380,951,111	(負債の部)	202,241,898
固定資産	346,498,713	固定負債	122,812,439
有形固定資産	330,815,569	企業債	114,972,846
土地	29,700,489	長期リース債務	127,026
その他有形固定資産	301,115,080	引当金	2,702,216
無形固定資産	15,655,144	退職給付引当金	2,702,216
水利権	1,621,939	年賦未払金	4,244,021
ダム使用权	13,667,462	その他固定負債	766,330
地上権	1,357	流動負債	28,739,899
施設利用権	364,386	一年内償還予定企業債	9,774,306
投資その他の資産	28,000	短期リース債務	92,056
出資金	28,000	未払金	17,142,543
破産更生債権等	2,658	引当金	297,602
貸倒引当金	△2,658	賞与引当金	249,745
流動資産	34,452,398	法定福利費引当金	47,857
現金・預金	30,065,369	一年内償還予定年賦未払金	1,260,652
未収金	3,610,798	その他流動負債	172,740
貯蔵品	232,872	繰延収益	50,689,560
その他流動資産	543,359	長期前受金	39,305,365
		建設仮勘定長期前受金	11,384,195
		(資本の部)	178,709,213
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	9,227,665
		資本剰余金	4,203,498
		利益剰余金	5,024,167
資産合計	380,951,111	負債・資本合計	380,951,111

平成30年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	32,802,123	営業収益	37,205,399
原水及び浄水費	10,202,080	給水収益	36,720,000
送水費	4,454,593	営業受託収益	395,882
総係費	1,495,978	その他営業収益	89,517
議会及び監査費	19,079	営業外収益	2,597,070
減価償却費	14,662,310	受取利息	123
資産減耗費	392,018	国庫補助金等	32,253
固定資産保存費	96,801	共同事業負担金	192,523
営業受託費用	164,937	長期前受金戻入	2,186,829
その他営業費用	1,314,327	雑収益	185,342
営業外費用	2,568,282	特別利益	12,816
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,376,492	固定資産売却益	11,708
共同事業費用	191,764	その他特別利益	1,108
雑支出	26		
特別損失	18,016		
固定資産売却損	15,756		
過年度損益修正損	2,260		
予備費	200,000		
当年度純利益	4,226,864		
合 計	39,815,285	合 計	39,815,285

平成31年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

第2章 市町村域水道事業

	頁
予 算 実 施 計 画-----	45
予定キャッシュ・フロー計算書-----	61
給 与 費 明 細 書-----	71
債務負担行為に関する調書-----	92
予 定 貸 借 対 照 表-----	94
予 定 損 益 計 算 書-----	111

平成31年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
市町村域水道事業
収益的収入及び支出

連結

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 水道事業収益	1 営業収益		6,544,298		
			5,673,448		
		1 給水収益	5,435,853		
			2 その他営業収益	229,108	
			3 営業受託収益	8,487	
	2 営業外収益			868,569	
			1 受取利息	103	
			2 他団体補助金等	50,752	
			3 他団体負担金	40,125	
			4 給水申込負担金	76,361	
			5 雑収益	3,154	
			6 消費税及び地方消費税還付金	1	
			7 長期前受金戻入	678,637	
		8 営業外受託収益	19,436		
	3 特別利益			2,281	
			1 固定資産売却益	21	
			2 過年度損益修正益	541	
			3 その他特別利益	1,719	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 水道事業費用	1 営業費用		6,414,920		
			6,039,466		
		1 原水及び浄水費	2,613,790		
		2 配水及び給水費	822,397		
		3 業務費	181,152		
		4 総係費	742,031		
		5 減価償却費	1,603,881		
		6 営業受託費用	17,198		
		7 資産減耗費	58,196		
	8 その他営業費用	821			
	2 営業外費用			349,022	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	214,016	
			2 営業外受託費用	17,400	
			3 雑支出	6,003	
			4 消費税及び地方消費税	111,603	
	3 特別損失			7,232	
			1 固定資産売却損	2	
			2 過年度損益修正損	3,140	
			3 その他特別損失	4,090	
	4 予備費			19,200	
			1 予備費	19,200	

[泉南水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 泉南水道事業収益			1,641,135	
	1 営業収益		1,387,569	
		1 給水収益	1,348,432	(年間水量) 646万 ³ m ³
		2 その他営業収益	39,137	
	2 営業外収益		253,046	
		2 他団体補助金等	2,673	
		4 給水申込負担金	9,631	
		5 雑収益	834	
		7 長期前受金戻入	220,902	
		8 営業外受託収益	19,006	
	3 特別利益		520	
		2 過年度損益修正益	520	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 泉南水道事業費用			1,593,086	
	1 営業費用		1,482,715	
		1 原水及び浄水費	656,695	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	173,117	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	86,364	料金業務に要する費用
		4 総係費	108,099	一般管理費用
		5 減価償却費	418,440	
		7 資産減耗費	40,000	
	2 営業外費用		100,371	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,168	
		2 営業外受託費用	17,400	
		4 消費税及び地方消費税	29,803	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

[四 條 堰 水 道 事 業]

収 入				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條堰水道事業収益	1 営 業 収 益	1 給 水 収 益	1,058,200	(年間水量) 564万 ³ m ³
		2 そ の 他 営 業 収 益	52,783	
		3 営 業 受 託 収 益	7,803	
	2 営 業 外 収 益	1 受 取 利 息	38	
		2 他 団 体 補 助 金 等	1,398	
		4 給 水 申 込 負 担 金	46,804	
		5 雑 収 益	1,721	
		7 長 期 前 受 金 戻 入	103,992	
	3 特 別 利 益		10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條堰水道事業費用	1 営 業 費 用	1 原 水 及 び 浄 水 費	493,412	浄水場等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	237,910	配水及び給水に要する費用
		3 業 務 費	94,788	料金業務に要する費用
		4 総 係 費	82,825	一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	250,219	
		6 営 業 受 託 費 用	16,108	
		7 資 産 減 耗 費	8,003	
		8 そ の 他 営 業 費 用	150	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,814	
		3 雑 支 出	550	
		4 消費税及び地方消費税	15,000	
	3 特 別 損 失		750	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	750	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

[阪南水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 阪南水道事業収益			1,278,603	
	1 営業収益		1,184,117	
		1 給水収益	1,110,184	(年間水量) 559万 ³ m ³
		2 その他営業収益	73,933	
	2 営業外収益		94,456	
		5 雑収益	232	
		7 長期前受金戻入	94,224	
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	20	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 阪南水道事業費用			1,251,264	
	1 営業費用		1,198,089	
		1 原水及び浄水費	554,864	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	116,810	配水及び給水に要する費用
		4 総係費	197,920	一般管理費用
		5 減価償却費	327,895	
		7 資産減耗費	100	
		8 その他営業費用	500	
	2 営業外費用		52,575	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,375	
		3 雑支出	200	
		4 消費税及び地方消費税	13,000	
	3 特別損失		100	
		2 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

[豊能水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 豊能水道事業収益			719,493	
	1 営業収益		545,567	
		1 給水収益	531,514	(年間水量) 178万 ³ m ³
		2 その他営業収益	14,053	
	2 営業外収益		173,925	
		1 受取利息	43	
		3 他団体負担金	40,125	
		4 給水申込負担金	990	
		5 雑収益	278	
		7 長期前受金戻入	132,059	
		8 営業外受託収益	430	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 豊能水道事業費用			718,758	
	1 営業費用		669,123	
		1 原水及び浄水費	184,790	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	116,573	配水及び給水に要する費用
		4 総係費	108,680	一般管理費用
		5 減価償却費	257,278	
		6 営業受託費用	406	
		7 資産減耗費	1,396	
	2 営業外費用		47,635	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,769	
		3 雑支出	3,639	
		4 消費税及び地方消費税	12,227	
	3 特別損失		1,000	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

[忠岡水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 忠岡水道事業収益			358,145	
	1 営 業 収 益		342,539	
		1 給 水 収 益	332,219	(年間水量) 197万 ³ m ³
		2 そ の 他 営 業 収 益	10,320	
	2 営 業 外 収 益		13,886	
		1 受 取 利 息	20	
		4 給 水 申 込 負 担 金	10,900	
		5 雑 収 益	20	
		7 長 期 前 受 金 戻 入	2,946	
	3 特 別 利 益		1,720	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1,719	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 忠岡水道事業費用			352,074	
	1 営 業 費 用		342,331	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	232,369	浄水場等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	38,062	配水及び給水に要する費用
		4 総 係 費	48,578	一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	22,714	
		7 資 産 減 耗 費	598	
		8 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		9,542	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,206	
		3 雑 支 出	1	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,335	
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

[田尻水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 田尻水道事業収益			272,583	
	1 営業収益		223,650	
		1 給水収益	216,059	(年間水量) 116万 ³ m ³
		2 その他営業収益	7,591	
	2 営業外収益		48,933	
		4 給水申込負担金	3,240	
		5 雑収益	1	
		7 長期前受金戻入	45,692	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 田尻水道事業費用			271,443	
	1 営業費用		260,884	
		1 原水及び浄水費	151,404	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	17,873	配水及び給水に要する費用
		4 総係費	32,729	一般管理費用
		5 減価償却費	58,501	
		7 資産減耗費	376	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		9,359	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,021	
		3 雑支出	1,600	
		4 消費税及び地方消費税	6,738	
	3 特別損失		200	
		2 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

[岬水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 岬水道事業収益			529,618	
	1 営業収益		491,567	
		1 給水収益	475,371	(年間水量) 187万 ³ m ³
		2 その他営業収益	16,196	
	2 営業外収益		38,051	
		5 雑収益	13	
		7 長期前受金戻入	38,038	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 岬水道事業費用			519,171	
	1 営業費用		464,842	
		1 原水及び浄水費	217,920	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	52,042	配水及び給水に要する費用
		4 総係費	71,313	一般管理費用
		5 減価償却費	123,467	
		8 その他営業費用	100	
	2 営業外費用		52,328	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,328	
		4 消費税及び地方消費税	26,000	
	3 特別損失		1,001	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

[太子水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業収益			277,094	
	1 営業収益		252,228	
		1 給水収益	242,563	(年間水量) 129万 ³ m ³
		2 その他営業収益	8,981	
		3 営業受託収益	684	
	2 営業外収益		24,866	
		1 受取利息	2	
		4 給水申込負担金	4,092	
		5 雑収益	8	
		7 長期前受金戻入	20,764	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業費用			274,123	
	1 営業費用		260,861	
		1 原水及び浄水費	91,339	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	46,763	配水及び給水に要する費用
		4 総係費	37,128	一般管理費用
		5 減価償却費	84,877	
		6 営業受託費用	684	
		7 資産減耗費	10	
		8 その他営業費用	60	
	2 営業外費用		11,672	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,169	
		3 雑支出	3	
		4 消費税及び地方消費税	6,500	
	3 特別損失		90	
		2 過年度損益修正損	90	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

[千早赤阪水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千早赤阪水道事業収益			194,878	
	1 営 業 収 益		127,425	
		1 給 水 収 益	121,311	(年間水量) 57万m ³
		2 そ の 他 営 業 収 益	6,114	
	2 営 業 外 収 益		67,453	
		2 他 団 体 補 助 金 等	46,681	
		4 給 水 申 込 負 担 金	704	
		5 雑 収 益	47	
		6 消 費 税 及 び 地 方 金 消 費 税 還 付 金	1	
		7 長 期 前 受 金 戻 入	20,020	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千早赤阪水道事業費用			190,472	
	1 営 業 費 用		177,206	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	30,997	浄水場等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	23,247	配水及び給水に要する費用
		4 総 係 費	54,759	一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	60,490	
		7 資 産 減 耗 費	7,713	
	2 営 業 外 費 用		8,176	
		1 支 払 利 息 及 び 諸 企 業 債 取 扱 費	8,166	
		3 雑 支 出	10	
	3 特 別 損 失		4,090	
		3 そ の 他 特 別 損 失	4,090	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

連 結

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水 道 事 業 的 収 入			735,308	
	1 企 業 債		298,000	
		1 建 設 企 業 債	298,000	
	2 出 資 金		55,183	
		1 出 資 金	55,183	
	3 国 庫 補 助 金 等		209,757	
		1 国 庫 補 助 金 等	209,757	
	4 他 団 体 補 助 金 等		663	
		1 他 団 体 補 助 金 等	663	
	5 他 団 体 負 担 金		53,920	
	1 他 団 体 負 担 金	53,920		
6 工 事 負 担 金		110,684		
	1 工 事 負 担 金	110,684		
7 長 期 貸 付 金 返 還 金		7,080		
	1 長 期 貸 付 金 返 還 金	7,080		
8 固 定 資 産 売 却 代 金		21		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	21		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水 道 事 業 的 支 出			2,480,351	
	1 建 設 改 良 費		1,483,740	
		1 改 良 費	1,483,740	
	2 企 業 債 償 還 金		976,611	
		1 企 業 債 償 還 金	976,611	
3 他 団 体 長 期 借 入 金 償 還 金		20,000		
	1 他 団 体 長 期 借 入 金 償 還 金	20,000		

[泉南水道事業]

		収 入		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 泉南水道事業 資本的収入			40,090	
	2 出 資 金		11,574	
		1 出 資 金	11,574	
	3 国庫補助金等		1,194	
		1 国庫補助金等	1,194	
	5 他団体負担金		2,000	
		1 他団体負担金	2,000	
6 工事負担金		25,322		
	1 工事負担金	25,322		

		支 出		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 泉南水道事業 資本的支出			438,723	
	1 建設改良費		224,380	
		1 改 良 費	224,380	
	2 企業債償還金		214,343	
	1 企業債償還金	214,343		

[四條畷水道事業]

		収 入		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條畷水道事業 資本的収入			356,166	
	1 企 業 債		141,300	
		1 建 設 企 業 債	141,300	
	3 国庫補助金等		150,156	
		1 国庫補助金等	150,156	
	5 他団体負担金		1,620	
		1 他団体負担金	1,620	
	6 工事負担金		56,000	
		1 工事負担金	56,000	
	7 長期貸付金返還金		7,080	
	1 長期貸付金返還金	7,080		
8 固定資産売却代金		10		
	1 固定資産売却代金	10		

		支 出		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條畷水道事業 資本的支出			803,616	
	1 建設改良費		634,615	
		1 改 良 費	634,615	
2 企業債償還金		169,001		
	1 企業債償還金	169,001		

[阪南水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 阪南水道事業 資本的収入			24,491	
	1 企 業 債		16,100	
		1 建設企業債	16,100	
	3 国庫補助金等		1,266	
		1 国庫補助金等	1,266	
	5 他団体負担金		450	
		1 他団体負担金	450	
	6 工事負担金		6,665	
	1 工事負担金	6,665		
8 固定資産売却代金		10		
	1 固定資産売却代金	10		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 阪南水道事業 資本的支出			312,312	
	1 建設改良費		170,135	
		1 改良費	170,135	
	2 企業債償還金		142,177	
	1 企業債償還金	142,177		

[豊能水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 豊能水道事業 資本的収入			121,046	
	1 企 業 債		70,000	
		1 建設企業債	70,000	
	3 国庫補助金等		1,926	
		1 国庫補助金等	1,926	
5 他団体負担金		49,120		
	1 他団体負担金	49,120		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 豊能水道事業 資本的支出			323,992	
	1 建設改良費		108,858	
		1 改良費	108,858	
	2 企業債償還金		215,134	
	1 企業債償還金	215,134		

[忠岡水道事業]

		収 入		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 忠岡水道事業 1 資本的収入			20,552	
	1 企業債		19,500	
		1 建設企業債	19,500	
	3 国庫補助金等		389	
		1 国庫補助金等	389	
4 他団体補助金等		663		
		1 他団体補助金等	663	

		支 出		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 忠岡水道事業 1 資本的支出			71,167	
	1 建設改良費		53,100	
		1 改良費	53,100	
	2 企業債償還金		18,067	
1 企業債償還金		18,067		

[田尻水道事業]

		収 入		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 田尻水道事業 1 資本的収入			2,433	
	1 企業債		1,200	
		1 建設企業債	1,200	
	3 国庫補助金等		1,233	
1 国庫補助金等		1,233		

		支 出		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 田尻水道事業 1 資本的支出			12,302	
	1 建設改良費		6,441	
		1 改良費	6,441	
	2 企業債償還金		5,861	
1 企業債償還金		5,861		

[岬水道事業]

		収 入			
款	項	目	予定額 (千円)	備	考
1 岬水道の事業収入			6,058		
	1 企業債		4,900		
		1 建設企業債	4,900		
	3 国庫補助金等		58		
		1 国庫補助金等	58		
	6 工事負担金		1,100		
		1 工事負担金	1,100		

		支 出			
款	項	目	予定額 (千円)	備	考
1 岬水道の事業支出			197,588		
	1 建設改良費		17,876		
		1 改良費	17,876		
	2 企業債償還金		159,712		
		1 企業債償還金	159,712		
	3 他団体長期借入金償還金		20,000		
		1 他団体長期借入金償還金	20,000		

[太子水道事業]

		収 入			
款	項	目	予定額 (千円)	備	考
1 太子水道の事業収入			11,983		
	3 国庫補助金等		11,253		
		1 国庫補助金等	11,253		
	5 他団体負担金		730		
		1 他団体負担金	730		

		支 出			
款	項	目	予定額 (千円)	備	考
1 太子水道の事業支出			100,459		
	1 建設改良費		74,462		
		1 改良費	74,462		
	2 企業債償還金		25,997		
		1 企業債償還金	25,997		

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千 早 赤 阪 水 道 事 業 資 本 的 取 入			152,489	
	1 企 業 債		45,000	
		1 建 設 企 業 債	45,000	
	2 出 資 金		43,609	
		1 出 資 金	43,609	
	3 国 庫 補 助 金 等		42,282	
		1 国 庫 補 助 金 等	42,282	
	6 工 事 負 担 金		21,597	
	1 工 事 負 担 金	21,597		
	8 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千 早 赤 阪 水 道 事 業 資 本 的 支 出			220,192	
	1 建 設 改 良 費		193,873	
		1 改 良 費	193,873	
	2 企 業 債 償 還 金		26,319	
		1 企 業 債 償 還 金	26,319	

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

連 結

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	63,589
	減価償却費	1,603,881
	引当金の増減額	△ 884
	長期前受金戻入額	△ 678,637
	受取利息	△ 103
	支払利息	214,016
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 20
	その他の増減額	10,687
	小計	1,212,529
	利息の受取額	103
	利息の支払額	△ 214,016
	業務活動によるキャッシュ・フロー	998,616
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,363,699
	有形固定資産の売却による収入	39
	国庫補助金等による収入	196,072
	その他の増減額	263,476
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 904,112
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	298,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 976,611
	他団体借入金の返済による支出	△ 20,000
	他団体からの出資による収入	55,183
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 643,428
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 548,924
V	資金期首残高	4,814,077
VI	資金期末残高	4,265,153

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[泉南水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	29,664
	減価償却費	418,440
	引当金の増減額	△ 14,435
	長期前受金戻入額	△ 220,902
	支払利息	53,168
	その他の増減額	19,907
	小計	<u>285,842</u>
	利息の支払額	△ 53,168
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>232,674</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 209,614
	国庫補助金等による収入	1,147
	その他の増減額	27,305
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 181,162</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,343
	他団体からの出資による収入	11,574
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 202,769</u>
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 151,257
V	資金期首残高	<u>1,442,478</u>
VI	資金期末残高	1,291,221

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[四 條 堰 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,480
	減価償却費	250,219
	引当金の増減額	△ 2,215
	長期前受金戻入額	△ 103,992
	受取利息	△ 38
	支払利息	41,814
	その他の増減額	7,438
	小計	<u>204,706</u>
	利息の受取額	38
	利息の支払額	<u>△ 41,814</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	162,930
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 577,663
	有形固定資産の売却による収入	9
	国庫補助金等による収入	136,528
	その他の増減額	155,845
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 285,281</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 169,001</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,701
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 150,052
V	資金期首残高	<u>691,778</u>
VI	資金期末残高	541,726

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[阪南水道事業]

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	262
減価償却費	327,895
引当金の増減額	7,279
長期前受金戻入額	△ 94,224
支払利息	39,375
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 20
その他の増減額	1,340
小計	281,907
利息の支払額	△ 39,375
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 159,451
有形固定資産の売却による収入	30
国庫補助金等による収入	1,266
その他の増減額	7,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,077
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 34,585
V 資金期首残高	455,214
VI 資金期末残高	420,629

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[豊能水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	757
	減価償却費	257,278
	引当金の増減額	△ 300
	長期前受金戻入額	△ 132,059
	受取利息	△ 43
	支払利息	31,769
	その他の増減額	△ 23,142
	小計	134,260
	利息の受取額	43
	利息の支払額	△ 31,769
	業務活動によるキャッシュ・フロー	102,534
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 99,242
	国庫補助金等による収入	1,926
	その他の増減額	49,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,196
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 215,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,134
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 90,796
V	資金期首残高	712,650
VI	資金期末残高	621,854

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[忠岡水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,162
	減価償却費	22,714
	引当金の増減額	1,706
	長期前受金戻入額	△ 2,946
	受取利息	△ 20
	支払利息	7,206
	その他の増減額	822
	小計	31,644
	利息の受取額	20
	利息の支払額	△ 7,206
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,458
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 48,000
	国庫補助金等による収入	389
	その他の増減額	663
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,948
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,067
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 21,057
V	資金期首残高	329,449
VI	資金期末残高	308,392

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[田尻水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	555
	減価償却費	58,501
	引当金の増減額	△ 8,604
	長期前受金戻入額	△ 45,692
	支払利息	1,021
	その他の増減額	8,098
	小計	13,879
	利息の支払額	△ 1,021
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,858
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,856
	国庫補助金等による収入	1,223
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,633
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,861
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,661
IV	資金増加額（又は減少額）	3,564
V	資金期首残高	244,137
VI	資金期末残高	247,701

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[岬水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,566
	減価償却費	123,467
	引当金の増減額	12,094
	長期前受金戻入額	△ 38,038
	支払利息	26,328
	その他の増減額	30,656
	小計	<u>173,073</u>
	利息の支払額	<u>△ 26,328</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	146,745
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,065
	国庫補助金等による収入	58
	その他の増減額	<u>1,100</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,907
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 159,712
	他団体借入金の返済による支出	<u>△ 20,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,812
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 43,974
V	資金期首残高	<u>54,155</u>
VI	資金期末残高	10,181

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[太子水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	130
	減価償却費	84,877
	引当金の増減額	△ 462
	長期前受金戻入額	△ 20,764
	受取利息	△ 2
	支払利息	5,169
	その他の増減額	10
	小計	<u>68,958</u>
	利息の受取額	2
	利息の支払額	<u>△ 5,169</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	63,791
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 69,702
	国庫補助金等による収入	11,253
	その他の増減額	730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 57,719</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 25,997</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,997
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 19,925
V	資金期首残高	827,242
VI	資金期末残高	<u>807,317</u>

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13
	減価償却費	60,490
	引当金の増減額	4,053
	長期前受金戻入額	△ 20,020
	支払利息	8,166
	その他の増減額	△ 34,442
	小計	18,260
	利息の支払額	△ 8,166
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,094
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 177,106
	国庫補助金等による収入	42,282
	その他の増減額	21,598
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,226
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,319
	他団体からの出資による収入	43,609
	財務活動によるキャッシュ・フロー	62,290
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 40,842
V	資金期首残高	56,974
VI	資金期末残高	16,132

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[泉 南 水 道 事 業]

1 総 括

区 分	[短時間勤務 職員数 職員数]	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 12	62,714	54,824	117,538	20,631	138,169
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	28,003	19,462	47,465	8,516	55,981
	合 計	0	(3) 17	90,717	※1 74,286	165,003	※2 29,147	194,150

※1 賞与引当金繰入額12,491千円(損益勘定:8,242千円、資本勘定:4,249千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額2,484千円(損益勘定:1,613千円、資本勘定:871千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	2,455	3,120	11,199	648	1,254	300
	区 分	期末・勤勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)					
	本 年 度	39,341	7,000					

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	328,978
	平均給与 月額(円)	566,451
	平均年齢 (歳)	50.8

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事	
		職員数(人)	(3) 1	0	12	3	0	1	0	0	(3) 17
		構成比(%)	5.9	0	70.6	17.6	0	5.9	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数 (A) (人)	20
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	14
比率 (B) / (A) (%)	70.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	47.1
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[四 條 畷 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 17	76,687	73,365	150,052	32,067	182,119
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	13,533	13,463	26,996	5,770	32,766
	合 計	0	(1) 20	90,220	※1 86,828	177,048	※2 37,837	214,885
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 17	78,904	73,384	152,288	31,841	184,129
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	13,924	11,920	25,844	5,286	31,130
	合 計	0	(1) 20	92,828	85,304	178,132	37,127	215,259
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 2,217	△ 19	△ 2,236	226	△ 2,010
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 391	1,543	1,152	484	1,636
	合 計	0	(0) 0	△ 2,608	1,524	△ 1,084	710	△ 374

※1 賞与引当金繰入額14,771千円(損益勘定:12,600千円、資本勘定:2,171千円)を含む。
 ※2 法定福利費引当金繰入額2,919千円(損益勘定:2,493千円、資本勘定426千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	1,617	3,294	11,418	2,527	2,297	102
	前 年 度	1,617	3,216	11,723	2,590	2,179	84	11,324
	比 較	0	78	△ 305	△ 63	118	18	1,140
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)			
	本 年 度	400	24	44,311	8,374			
	前 年 度	0	24	45,219	7,328			
	比 較	400	0	△ 908	1,046			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明			
給 料	△ 2,608	給与改定に伴う減少分	△ 491	給料表改定の状況		
				改定率	△0.53%	
				実施期間	平成31年3月1日	
		その他の減少分	△ 2,117	新陳代謝等に係る減少分		
				【参考】 (職員数の異動状況)		
			区 分	現に在職する職員数	変動数	計
			本年度	20人 (平成30年10月1日現在)	0人	20人 (平成31年度当初予算定数)
			前年度	20人 (平成29年10月1日現在)	0人	20人 (平成30年度当初予算定数)
			増 減	0人	0人	0人
手 当	1,524	制度改正に伴う増加分	467	給与改定に伴う増加分		
				勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.40月分⇒4.45月分 実施時期 平成30年4月1日		
		その他の増加分	1,057			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	344,574
	平均給与月額(円)	497,722
	平均年齢(歳)	47.5
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	350,035
	平均給与月額(円)	480,029
	平均年齢(歳)	51.1

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事	
		職員数(人)	(2) 1	5	10	2	1	0	0	0	(2) 19
		構成比(%)	5.3	26.3	52.6	10.5	5.3	0	0	0	100

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事	
		職員数(人)	(1) 1	5	(1) 10	2	1	0	0	0	(2) 19
		構成比(%)	5.3	26.3	52.6	10.5	5.3	0	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数 (A) (人)	20
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	15
比率 (B) / (A) (%)	75.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%)	84.2
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[阪 南 市 水 道 事 業]

1 総 括

区 分	[短時間勤務 職員数 職員数]	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 12	51,684	42,009	93,693	19,991	113,684
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	21,212	16,403	37,615	8,068	45,683
	合 計	0	(1) 17	72,896	※1 58,412	131,308	28,059	159,367

※1 賞与引当金繰入額7,210千円(損益勘定のみ)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
		本 年 度	3,360	2,748	4,742	1,734	1,824	130
	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)					
	本 年 度	39,214	310					

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	342,981
	平均給与 月額(円)	378,155
	平均年齢 (歳)	52.2

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(2) 4	1	8	1	1	2	1	0	(2) 18	
		構成比(%)	22.2	5.6	44.4	5.6	5.6	11.0	5.6	0	100	

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	17
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	9
比率 (B) / (A) (%)	52.9

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[豊能水道事業]

1 総 括

区 分	[短時間勤務 職員数 職員数]	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)			手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 8	35,494	27,824	63,318	12,132	75,450
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	4,270	3,165	7,435	1,328	8,763
	合 計	0	(0) 9	39,764	※1 30,989	70,753	※2 13,460	84,213

※1 賞与引当金繰入額5,836千円(損益勘定:5,225千円、資本勘定611千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額950千円(損益勘定:844千円、資本勘定:106千円)を含む。

手 内 当 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,560	2,238	5,206	1,746	2,730	17,509

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	352,670
	平 均 給 与 月 額 (円)	396,933
	平 均 年 齢 (歳)	55.0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	0	2	3	2	0	0	1	0	8	
		構成比(%)	0	25.0	37.5	25.0	0	0	12.5	0	100	

(4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	8
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	4
比率 (B) / (A) (%)	50.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間作業手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[忠 岡 水 道 事 業]

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 職 員 数 〕	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 4	17,541	15,860	33,401	8,753	42,154
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 4	17,541	※1 15,860	33,401	※2 8,753	42,154

※1 賞与引当金繰入額1,928千円(損益勘定:1,928千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額347千円(損益勘定347千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	940	978	2,336	618	647	645	8,402
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	1,294							

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	396,799
	平 均 給 与 月 額 (円)	529,399
	平 均 年 齢 (歳)	47.8

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	(1) 0	0	2	0	1	1	0	0	(1) 4	
		構成比(%)	0	0	50.0	0	25.0	25.0	0	0	100	

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	4
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	3
比率 (B) / (A) (%)	75.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、 夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[田 尻 水 道 事 業]

1 総 括

区 分	[短時間勤務 職 員 数 職 員 数]	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 5	22,845	21,364	44,209	8,165	52,374
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 5	22,845	※1 21,364	44,209	※2 8,165	52,374

※1 賞与引当金繰入額3,547千円(損益勘定のみ)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額850千円(損益勘定のみ)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	516	558	2,872	648	472	2,767	12,047
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	1,484							

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	371,925
	平 均 給 与 月 額 (円)	419,779
	平 均 年 齢 (歳)	52.0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	0	0	4	1	0	0	0	0	0	5
		構成比(%)	0	0	80.0	20.0	0	0	0	0	0	100

(4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	5
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	4
比率 (B) / (A) (%)	80.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、 夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[岬 町 水 道 事 業]

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職員数 職員数 〕	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)			手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 5	23,380	18,005	41,385	8,677	50,062
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 5	23,380	※1 18,005	41,385	8,677	50,062

※1 賞与引当金繰入額3,563千円(損益勘定のみ)を含む。

手 内 当 訳 の	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末・勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	924	870	1,512	615	1,986	6,504	2,031

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,272
	平 均 給 与 月 額 (円)	485,838
	平 均 年 齢 (歳)	47.0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	0	1	(1) 0	1	2	1	0	0	(1) 5	
		構成比(%)	0	20.0	0	20.0	40.0	20.0	0	0	100	

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数 (A) (人)	6
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	5
比率 (B) / (A) (%)	83.3

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[太 子 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	14,898	15,305	30,203	5,712	35,915
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	9,932	8,829	18,761	3,709	22,470
	合 計	0	(0) 5	24,830	※1 24,134	48,964	※2 9,421	58,385
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	14,952	16,684	31,636	5,820	37,456
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	9,969	9,453	19,422	3,783	23,205
	合 計	0	(0) 5	24,921	26,137	51,058	9,603	60,661
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 54	△ 1,379	△ 1,433	△ 108	△ 1,541
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 37	△ 624	△ 661	△ 74	△ 735
	合 計	0	(0) 0	△ 91	△ 2,003	△ 2,094	△ 182	△ 2,276

※1 賞与引当金繰入額4,097千円(損益勘定:2,472千円、資本勘定:1,625千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額811千円(損益勘定:489千円、資本勘定:322千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 時 間 外 休 日 勤 務 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	
	手 当 の 内 訳	本 年 度	1,100	3,112	1,288	1,263	71	3,071	749
前 年 度		1,072	3,118	1,292	1,194	52	3,410	2,533	
比 較		28	△ 6	△ 4	69	19	△ 339	△ 1,784	
区 分		夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)						
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,192	12,288						
	前 年 度	1,284	12,182						
	比 較	△ 92	106						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明																	
給 料	△ 91	給与改定に伴う減少分	△ 135	給料表改定の状況 改定率 △0.53% 実施期間 平成31年3月1日																
		その他の増加分	44	新陳代謝等に伴う増加分 【参考】 (職員数の異動状況)																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>変動数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>5人 (平成31年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人 (平成29年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>5人 (平成30年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	変動数	計	本年度	5人 (平成30年10月1日現在)	0人	5人 (平成31年度当初予算定数)	前年度	5人 (平成29年10月1日現在)	0人	5人 (平成30年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人
	区 分	現に在職する職員数	変動数	計																
本年度	5人 (平成30年10月1日現在)	0人	5人 (平成31年度当初予算定数)																	
前年度	5人 (平成29年10月1日現在)	0人	5人 (平成30年度当初予算定数)																	
増 減	0人	0人	0人																	
手 当	△ 2,003	制度改正に伴う増加分	129	給与改定に伴う増加分 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.40月分⇒4.45月分 実施時期 平成30年4月1日																
		その他の減少分	△ 2,132																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30年10月1日現在	平均給料 (円)	374,700
	平均給与 (円)	485,468
	平均年齢 (歳)	50.4
29年10月1日現在	平均給料 (円)	372,560
	平均給与 (円)	472,398
	平均年齢 (歳)	49.0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	0	1	3	1	0	0	0	0	0	5
		構成比(%)	0	20.0	60.0	20.0	0	0	0	0	0	100

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	0	1	3	1	0	0	0	0	0	5
		構成比(%)	0	20.0	60.0	20.0	0	0	0	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数 (A) (人)	5
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	4
比率 (B) / (A) (%)	80.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 4	15,746	14,988	30,734	7,042	37,776
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	3,937	3,743	7,680	1,728	9,408
	合 計	0	(1) 5	19,683	※1 18,731	38,414	※2 8,770	47,184
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 4	15,326	12,766	28,092	5,571	33,663
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	4,547	2,870	7,417	1,542	8,959
	合 計	0	(1) 5	19,873	15,636	35,509	7,113	42,622
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	420	2,222	2,642	1,471	4,113
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 610	873	263	186	449
	合 計	0	(0) 0	△ 190	3,095	2,905	1,657	4,562

※1 賞与引当金繰入額3,257千円(損益勘定:2,629千円、資本勘定:628千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額644千円(損益勘定:520千円、資本勘定124千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	504	2,424	644	421	54	4,596	318
	前 年 度	480	2,444	0	296	12	2,409	100
	比 較	24	△ 20	644	125	42	2,187	218
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)						
本 年 度	9,770							
前 年 度	9,895							
比 較	△ 125							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明			
給 料	△ 190	給与改定に伴う減少分	△ 115	給料表改定の状況		
				改定率 △0.53%		
				実施時期 平成31年3月1日		
		その他の減少分	△ 75	新陳代謝等に伴う減少分		
				【参考】 (職員数の異動状況)		
			区 分	現に在職する職員数	変動数	計
			本年度	4人 (平成30年10月1日現在)	1人	5人 (平成31年度当初予算定数)
			前年度	4人 (平成29年10月1日現在)	1人	5人 (平成30年度当初予算定数)
			増 減	0人	0人	0人
手 当	3,095	制度改正に伴う増加分	99	給与改定に伴う増加分		
				勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.40月分⇒4.45月分 実施時期 平成30年4月1日		
		その他の増加分	2,996			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	317,200
	平均給与 月額 (円)	514,289
	平均年齢 (歳)	53.0
29年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	315,000
	平均給与 月額 (円)	405,201
	平均年齢 (歳)	50.0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4
		構成比(%)	50.0	25.0	0	25.0	0	0	0	0	0	100

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4
		構成比(%)	50.0	25.0	0	25.0	0	0	0	0	0	100

(4) 昇給

区分	企業職
職員数(A)	(人) 5
昇給に係る職員数 4号級(B)	(人) 3
比率 (B) / (A)	(%) 60.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
29年10月1日現在	
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%)	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、 夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

債務負担行為に関する調書(市町村域水道事業)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国支出金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
平成31年度改良事業 (四條畷水道事業)	834,906	—	—	平成32年度	834,906	188,958	521,000	124,948
無停電電源設備整備維持事業 (過年度分) (四條畷水道事業)	214	—	—	平成32年度～平成51年度	214	0	0	214
四條畷水道料金等徴収業務委託 (過年度分) (四條畷水道事業)	2,552	—	—	平成32年度～平成35年度	2,552	0	0	2,552
無停電電源設備整備維持事業 (四條畷水道事業)	11,258	—	—	平成31年度～平成51年度	11,258	0	0	11,258
四條畷水道料金等徴収業務委託 (四條畷水道事業)	189,728	—	—	平成31年度～平成51年度	175,392	0	0	175,392
送水管布設実施設計委託 (阪南・岬送水管) その2 (阪南水道事業)	7,370	—	—	平成32年度	7,370	0	0	7,370
桑畑受水施設(ポンプ施設)新設工事 (阪南水道事業)	79,070	—	—	平成32年度	79,070	0	0	79,070
検針・閉開栓・料金収納(滞納整理)業務委託 (阪南水道事業)	257,781	—	—	平成32年度～平成34年度	257,781	0	0	257,781
水道料金調定収納システム導入・運用業務委託 (阪南水道事業)	65,375	—	—	平成32年度～平成35年度	65,375	0	0	65,375
庁舎分室清掃・施設管理業務委託 (阪南水道事業)	15,476	—	—	平成32年度～平成33年度	15,476	0	0	15,476
水道施設機械警備委託 (阪南水道事業)	2,587	—	—	平成32年度	2,587	0	0	2,587
料金調定システムサーバーリース事業 (豊能水道事業)	5,396	—	—	平成32年度～平成35年度	5,396	0	0	5,396
量水器検針業務 (豊能水道事業)	33,880	—	—	平成32年度～平成34年度	33,880	0	0	33,880
水道施設集中監視装置管理及び巡回点検業務 (豊能水道事業)	123,090	—	—	平成32年度～平成36年度	123,090	0	0	123,090
上下水道料金システム機器借上げ料等 (忠岡水道事業)	21,257	—	—	平成32年度～平成35年度	21,257	0	0	21,257
平成31年度改良事業 (太子水道事業)	170,500	—	—	平成32年度	170,500	56,833	0	113,667
水道料金システム賃借料 (太子水道事業)	5,829	平成30年度	2,332	平成31年度～平成32年度	3,497	0	0	3,497

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
水 道 用 施 設 (浄 水 場 用 地) 借 地 料 (千 早 赤 阪 水 道 事 業)	千 円 468	—	千 円 —	平 成 31 年 度 ～ 平 成 36 年 度	千 円 468	千 円 0	千 円 0	千 円 468
水 道 用 施 設 (配 水 池 用 地) 借 地 料 (千 早 赤 阪 水 道 事 業)	47	—	—	平 成 31 年 度 ～ 平 成 33 年 度	47	0	0	47

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

連 結

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	44,287,637	（ 負 債 の 部 ）	27,057,015
固 定 資 産	39,041,027	固 定 負 債	11,583,341
有 形 固 定 資 産	37,984,264	企 業 債	10,583,618
土 地	3,501,889	他 団 体 借 入 金	160,000
そ の 他 有 形 固 定 資 産	34,482,375	引 当 金	839,723
無 形 固 定 資 産	939,616	退 職 給 付 引 当 金	740,899
施 設 利 用 権	688,217	修 繕 引 当 金	98,824
そ の 他 無 形 固 定 資 産	251,399	流 動 負 債	1,970,683
投 資 そ の 他 の 資 産	117,147	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	970,258
長 期 貸 付 金	117,120	他 団 体 借 入 金	20,000
破 産 更 生 債 権 等	23,744	未 払 金	693,440
貸 倒 引 当 金	△ 23,744	引 当 金	98,011
そ の 他 資 産	27	賞 与 引 当 金	96,688
流 動 資 産	5,246,610	法 定 福 利 費 引 当 金	1,323
現 金 ・ 預 金	4,265,153	そ の 他 流 動 負 債	188,974
未 収 金	938,746	繰 延 収 益	13,502,991
貸 倒 引 当 金	△ 88,199	長 期 前 受 金	13,502,991
貯 蔵 品	129,698	（ 資 本 の 部 ）	17,230,622
そ の 他 流 動 資 産	1,212	資 本 金	8,438,387
		自 己 資 本 金	8,438,387
		剰 余 金	8,792,235
		資 本 剰 余 金	3,525,619
		利 益 剰 余 金	5,266,616
資 産 合 計	44,287,637	負 債 ・ 資 本 合 計	44,287,637

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[泉南水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	11,311,899	（ 負 債 の 部 ）	7,321,340
固 定 資 産	9,721,006	固 定 負 債	2,802,092
有 形 固 定 資 産	9,720,498	企 業 債	2,554,500
土 地	436,506	引 当 金	247,592
そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,283,992	退 職 給 付 引 当 金	247,592
無 形 固 定 資 産	508	流 動 負 債	353,454
そ の 他 無 形 固 定 資 産	508	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	220,920
流 動 資 産	1,590,893	未 払 金	96,312
現 金 ・ 預 金	1,291,221	引 当 金	14,975
未 収 金	236,483	賞 与 引 当 金	14,975
貸 倒 引 当 金	△ 14,011	そ の 他 流 動 負 債	21,247
貯 蔵 品	77,200	繰 延 収 益	4,165,794
		長 期 前 受 金	4,165,794
		（ 資 本 の 部 ）	3,990,559
		資 本 金	3,257,176
		自 己 資 本 金	3,257,176
		剰 余 金	733,383
		利 益 剰 余 金	733,383
資 産 合 計	11,311,899	負 債 ・ 資 本 合 計	11,311,899

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[四條畷水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	7,465,601	（負債の部）	4,804,595
固定資産	6,773,051	固定負債	2,349,113
有形固定資産	6,597,847	企業債	2,089,589
土地	1,046,027	引当金	259,524
その他有形固定資産	5,551,820	退職給付引当金	160,700
無形固定資産	58,084	修繕引当金	98,824
施設利用権	58,084	流動負債	417,466
投資その他の資産	117,120	一年内償還予定企業債	175,575
長期貸付金	117,120	未払金	223,782
流動資産	692,550	引当金	17,690
現金・預金	541,726	賞与引当金	17,690
未収金	138,821	その他流動負債	419
貸倒引当金	△ 2,672	繰延収益	2,038,016
貯蔵品	14,675	長期前受金	2,038,016
		（資本の部）	2,661,006
		資本金	1,165,369
		自己資金	1,165,369
		剰余金	1,495,637
		資本剰余金	967,120
		利益剰余金	528,517
資産合計	7,465,601	負債・資本合計	7,465,601

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[阪南水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	9,378,182	（ 負 債 の 部 ）	4,704,395
固 定 資 産	8,841,377	固 定 負 債	2,431,679
有 形 固 定 資 産	8,839,331	企 業 債	2,256,679
土 地	888,796	引 当 金	175,000
そ の 他 有 形 固 定 資 産	7,950,535	退 職 給 付 引 当 金	175,000
無 形 固 定 資 産	2,046	流 動 負 債	245,210
施 設 利 用 権	1,971	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	140,195
そ の 他 無 形 固 定 資 産	75	未 払 金	64,202
流 動 資 産	536,805	引 当 金	40,813
現 金 ・ 預 金	420,629	賞 与 引 当 金	40,813
未 収 金	90,463	繰 延 収 益	2,027,506
貸 倒 引 当 金	△ 4,537	長 期 前 受 金	2,027,506
貯 蔵 品	30,250	（ 資 本 の 部 ）	4,673,787
		資 本 金	1,740,741
		自 己 資 本 金	1,740,741
		剰 余 金	2,933,046
		資 本 剰 余 金	660,579
		利 益 剰 余 金	2,272,467
資 産 合 計	9,378,182	負 債 ・ 資 本 合 計	9,378,182

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[豊能水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	5,194,324	（負債の部）	4,349,094
固定資産	4,563,012	固定負債	1,843,593
有形固定資産	3,689,416	企業債	1,789,480
土地	446,896	引当金	54,113
その他有形固定資産	3,242,520	退職給付引当金	54,113
無形固定資産	873,596	流動負債	301,216
施設利用権	628,162	一年内償還予定企業債	207,020
その他無形固定資産	245,434	未払金	6,200
流動資産	631,312	引当金	6,300
現金・預金	621,854	賞与引当金	6,300
未収金	9,891	その他流動負債	81,696
貸倒引当金	△ 2,862	繰延収益	2,204,285
貯蔵品	2,429	長期前受金	2,204,285
		（資本の部）	845,230
		資本金	666,704
		自己資本金	666,704
		剰余金	178,526
		資本剰余金	152,915
		利益剰余金	25,611
資産合計	5,194,324	負債・資本合計	5,194,324

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[忠岡水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,192,521	（ 負 債 の 部 ）	564,769
固 定 資 産	865,045	固 定 負 債	395,637
有 形 固 定 資 産	865,045	企 業 債	377,632
土 地	109,736	引 当 金	18,005
そ の 他 有 形 固 定 資 産	755,309	退 職 給 付 引 当 金	18,005
投 資 そ の 他 の 資 産	0	流 動 負 債	59,873
破 産 更 生 債 権 等	19,273	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	17,670
貸 倒 引 当 金	△ 19,273	未 払 金	2,296
流 動 資 産	327,476	引 当 金	2,275
現 金 ・ 預 金	308,392	賞 与 引 当 金	2,275
未 収 金	20,179	そ の 他 流 動 負 債	37,632
貸 倒 引 当 金	△ 3,134	繰 延 収 益	109,259
貯 蔵 品	1,039	長 期 前 受 金	109,259
そ の 他 流 動 資 産	1,000	（ 資 本 の 部 ）	627,752
		資 本 金	21,252
		自 己 資 本 金	21,252
		剰 余 金	606,500
		資 本 剰 余 金	262,614
		利 益 剰 余 金	343,886
資 産 合 計	1,192,521	負 債 ・ 資 本 合 計	1,192,521

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[田尻水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	1,649,719	（負債の部）	1,151,053
固定資産	1,352,482	固定負債	121,461
有形固定資産	1,349,587	企業債	66,977
土地	31,646	引当金	54,484
その他有形固定資産	1,317,941	退職給付引当金	54,484
無形固定資産	2,895	流動負債	26,861
その他無形固定資産	2,895	一年内償還予定企業債	5,238
投資その他の資産	0	未払金	7,226
破産更生債権等	4,471	引当金	4,397
貸倒引当金	△ 4,471	賞与引当金	4,397
流動資産	297,237	その他流動負債	10,000
現金・預金	247,701	繰延収益	1,002,731
未収金	46,870	長期前受金	1,002,731
貸倒引当金	△ 542	（資本の部）	498,666
貯蔵品	3,208	資本金	219,632
		自己資本金	219,632
		剰余金	279,034
		利益剰余金	279,034
資産合計	1,649,719	負債・資本合計	1,649,719

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[岬水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	2,945,535	（負債の部）	1,955,991
固定資産	2,799,045	固定負債	845,730
有形固定資産	2,796,558	企業債	683,699
土地	159,790	他団体借入金	160,000
その他有形固定資産	2,636,768	引当金	2,031
無形固定資産	2,487	退職給付引当金	2,031
その他無形固定資産	2,487	流動負債	255,361
流動資産	146,490	一年内償還予定企業債	152,166
現金・預金	10,181	他団体借入金	20,000
未収金	177,820	未払金	49,713
貸倒引当金	△ 41,770	引当金	3,563
貯蔵品	259	賞与引当金	3,563
		その他流動負債	29,919
		繰延収益	854,900
		長期前受金	854,900
		（資本の部）	989,544
		資本金	95,900
		自己資本金	95,900
		剰余金	893,644
		資本剰余金	281,637
		利益剰余金	612,007
資産合計	2,945,535	負債・資本合計	2,945,535

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	3,123,150	（負債の部）	904,909
固定資産	2,274,131	固定負債	186,365
有形固定資産	2,274,104	企業債	176,840
土地	279,141	引当金	9,525
その他有形固定資産	1,994,963	退職給付引当金	9,525
投資その他の資産	27	流動負債	133,422
その他資産	27	一年内償還予定企業債	22,361
流動資産	849,019	未払金	103,368
現金・預金	807,317	引当金	4,908
未収金	44,064	賞与引当金	4,097
貸倒引当金	△ 3,000	法定福利費引当金	811
貯蔵品	638	その他流動負債	2,785
		繰延収益	585,122
		長期前受金	585,122
		（資本の部）	2,218,241
		資本金	873,782
		自己資本金	873,782
		剰余金	1,344,459
		資本剰余金	895,886
		利益剰余金	448,573
資産合計	3,123,150	負債・資本合計	3,123,150

平成31年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	2,026,706	（ 負 債 の 部 ）	1,300,869
固 定 資 産	1,851,878	固 定 負 債	607,671
有 形 固 定 資 産	1,851,878	企 業 債	588,222
土 地	103,351	引 当 金	19,449
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,748,527	退 職 給 付 引 当 金	19,449
流 動 資 産	174,828	流 動 負 債	177,820
現 金 ・ 預 金	16,132	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	29,113
未 収 金	174,155	未 払 金	140,341
貸 倒 引 当 金	△ 15,671	引 当 金	3,090
そ の 他 流 動 資 産	212	賞 与 引 当 金	2,578
		法 定 福 利 費 引 当 金	512
		そ の 他 流 動 負 債	5,276
		繰 延 収 益	515,378
		長 期 前 受 金	515,378
		（ 資 本 の 部 ）	725,837
		資 本 金	397,831
		自 己 資 本 金	397,831
		剰 余 金	328,006
		資 本 剰 余 金	304,868
		利 益 剰 余 金	23,138
資 産 合 計	2,026,706	負 債 ・ 資 本 合 計	2,026,706

注 記 表（市町村域水道事業）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ただし、量水器については定額法又は取替法）

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 43,812,994 千円 (泉南水道事業 10,813,918 千円、四條畷水道事業 7,090,493 千円、阪南水道事業 8,354,106 千円、豊能水道事業 5,891,431 千円、忠岡水道事業 1,469,932 千円、田尻水道事業 1,523,525 千円、岬水道事業 4,309,643 千円、太子水道事業 2,921,194 千円、千早赤阪水道事業 1,438,752 千円)
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 20,429,583 千円 (泉南水道事業 5,771,456 千円、四條畷水道事業 3,046,158 千円、阪南水道事業 3,873,175 千円、豊能水道事業 4,610,573 千円、忠岡水道事業 74,189 千円、田尻水道事業 1,036,692 千円、岬水道事業 1,169,624 千円、太子水道事業 455,959 千円、千早赤阪水道事業 391,757 千円)

IV. セグメント情報の開示

市町村域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

V. 減損損失関連

該当なし

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 連 結

1 年内 4,937 千円 (4,937 千円)

1 年超 17,714 千円 (17,714 千円)

計 22,651 千円 (22,651 千円)

[豊能水道事業]

1 年内 2,718 千円 (2,718 千円)

1 年超 8,838 千円 (8,838 千円)

計 11,556 千円 (11,556 千円)

[忠岡水道事業]

1 年内 2,219 千円 (2,219 千円)

1 年超 8,876 千円 (8,876 千円)

計 11,095 千円 (11,095 千円)

※ () 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VII. その他の注記

1 修繕引当金の経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として1,809千円（四條畷水道事業1,314千円、太子水道事業309千円、千早赤阪水道事業186千円）を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として52,005千円（泉南水道事業10,553千円、四條畷水道事業15,074千円、阪南水道事業7,210千円、豊能水道事業4,771千円、忠岡水道事業1,721千円、田尻水道事業2,496千円、岬水道事業3,500千円、太子水道事業4,060千円、千早赤阪水道事業2,620千円）を支給することとなるため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,951千円（泉南水道事業2,093千円、四條畷水道事業2,917千円、豊能水道事業845千円、忠岡水道事業310千円、田尻水道事業493千円、太子水道事業786千円、千早赤阪水道事業507千円）を支出するため、法定福利費引当金を同額取り崩す。

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

連 結

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	12,374,694	（ 負 債 の 部 ）	6,821,642
固 定 資 産	10,448,871	固 定 負 債	3,184,450
有 形 固 定 資 産	10,262,422	企 業 債	2,895,451
土 地	1,428,519	引 当 金	288,999
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,833,903	退 職 給 付 引 当 金	190,175
無 形 固 定 資 産	62,222	修 繕 引 当 金	98,824
施 設 利 用 権	62,222	流 動 負 債	651,708
投 資 そ の 他 の 資 産	124,227	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	221,266
長 期 貸 付 金	124,200	未 払 金	395,998
そ の 他	27	引 当 金	25,964
流 動 資 産	1,925,823	賞 与 引 当 金	24,671
現 金 ・ 預 金	1,575,994	法 定 福 利 費 引 当 金	1,293
未 収 金	350,774	そ の 他 流 動 負 債	8,480
貸 倒 引 当 金	△ 16,570	繰 延 収 益	2,985,484
貯 蔵 品	15,413	長 期 前 受 金	2,985,484
そ の 他 流 動 資 産	212	（ 資 本 の 部 ）	5,553,052
		資 本 金	2,393,373
		自 己 資 本 金	2,393,373
		剰 余 金	3,159,679
		資 本 剰 余 金	2,167,875
		利 益 剰 余 金	991,804
資 産 合 計	12,374,694	負 債 ・ 資 本 合 計	12,374,694

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

[四 條 畷 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	7,265,036	（ 負 債 の 部 ）	4,615,509
固 定 資 産	6,416,602	固 定 負 債	2,383,388
有 形 固 定 資 産	6,230,180	企 業 債	2,123,864
土 地	1,046,027	引 当 金	259,524
そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,184,153	退 職 給 付 引 当 金	160,700
無 形 固 定 資 産	62,222	修 繕 引 当 金	98,824
施 設 利 用 権	62,222	流 動 負 債	320,022
投 資 そ の 他 の 資 産	124,200	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	169,001
長 期 貸 付 金	124,200	未 払 金	132,611
流 動 資 産	848,434	引 当 金	17,991
現 金 ・ 預 金	691,778	賞 与 引 当 金	17,991
未 収 金	143,870	そ の 他 流 動 負 債	419
貸 倒 引 当 金	△ 1,989	繰 延 収 益	1,912,099
貯 蔵 品	14,775	長 期 前 受 金	1,912,099
		（ 資 本 の 部 ）	2,649,527
		資 本 金	1,165,369
		自 己 資 本 金	1,165,369
		剰 余 金	1,484,158
		資 本 剰 余 金	967,121
		利 益 剰 余 金	517,037
資 産 合 計	7,265,036	負 債 ・ 資 本 合 計	7,265,036

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	3,158,237	（負債の部）	940,126
固定資産	2,289,293	固定負債	209,227
有形固定資産	2,289,266	企業債	199,201
土地	279,141	引当金	10,026
その他有形固定資産	2,010,125	退職給付引当金	10,026
投資その他の資産	27	流動負債	136,996
その他	27	一年内償還予定企業債	25,997
流動資産	868,944	未払金	103,368
現金・預金	827,242	引当金	4,846
未収金	44,064	賞与引当金	4,060
貸倒引当金	△ 3,000	法定福利費引当金	786
貯蔵品	638	その他流動負債	2,785
		繰延収益	593,903
		長期前受金	593,903
		（資本の部）	2,218,111
		資本金	873,782
		自己資金	873,782
		剰余金	1,344,329
		資本剰余金	895,886
		利益剰余金	448,443
資産合計	3,158,237	負債・資本合計	3,158,237

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,951,421	（ 負 債 の 部 ）	1,266,007
固 定 資 産	1,742,976	固 定 負 債	591,835
有 形 固 定 資 産	1,742,976	企 業 債	572,386
土 地	103,351	引 当 金	19,449
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,639,625	退 職 給 付 引 当 金	19,449
流 動 資 産	208,445	流 動 負 債	194,690
現 金 ・ 預 金	56,974	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	26,268
未 収 金	162,840	未 払 金	160,019
貸 倒 引 当 金	△ 11,581	引 当 金	3,127
そ の 他 流 動 資 産	212	賞 与 引 当 金	2,620
		法 定 福 利 費 引 当 金	507
		そ の 他 流 動 負 債	5,276
		繰 延 収 益	479,482
		長 期 前 受 金	479,482
		（ 資 本 の 部 ）	685,414
		資 本 金	354,222
		自 己 資 本 金	354,222
		剰 余 金	331,192
		資 本 剰 余 金	304,868
		利 益 剰 余 金	26,324
資 産 合 計	1,951,421	負 債 ・ 資 本 合 計	1,951,421

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

連 結

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	1,529,369	営 業 収 益	1,433,705
原水及び浄水費	581,329	給水収益	1,365,387
配水及び給水費	274,139	営業受託収益	7,741
業 務 費	88,440	その他営業収益	60,577
総 係 費	162,680	営 業 外 収 益	217,605
減価償却費	400,613	受取利息	1,068
資産減耗費	4,962	他団体補助金等	33,427
営業受託費用	17,087	長期前受金戻入	138,453
その他営業費用	119	給水申込負担金	39,071
営 業 外 費 用	66,040	雑 収 益	5,586
支払利息及び 企業債取扱諸費	59,867	特 別 利 益	9
雑 支 出	6,173	過年度損益修正益	9
特 別 損 失	4,684		
過年度損益修正損	594		
その他特別損失	4,090		
予 備 費	2,389		
当 年 度 純 利 益	48,837		
合 計	1,651,319	合 計	1,651,319

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

[四 條 堰 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	1,128,253	営 業 収 益	1,082,344
原水及び浄水費	465,582	給水収益	1,028,889
配水及び給水費	212,305	営業受託収益	7,299
業 務 費	88,440	その他営業収益	46,156
総 係 費	83,422	営業外収益	141,423
減価償却費	257,434	受取利息	40
資産減耗費	4,365	他団体補助金等	1,476
営業受託費用	16,646	長期前受金戻入	99,846
その他営業費用	59	給水申込負担金	38,231
営業外費用	48,229	雑 収 益	1,830
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,899	特別利益	9
雑 支 出	3,330	過年度損益修正益	9
特別損失	509		
過年度損益修正損	509		
当年度純利益	46,785		
合 計	1,223,776	合 計	1,223,776

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	248,293	営業収益	233,281
原水及び浄水費	90,918	給水収益	224,815
配水及び給水費	36,413	営業受託収益	442
総 係 費	32,993	その他営業収益	8,024
減価償却費	86,884	営業外収益	24,944
資産減耗費	584	受取利息	1,028
営業受託費用	441	長期前受金戻入	20,188
その他営業費用	60	雑 収 益	3,728
営業外費用	6,506		
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,503		
雑 支 出	3		
特別損失	85		
過年度損益修正損	85		
予 備 費	1,389		
当年度純利益	1,952		
合 計	258,225	合 計	258,225

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	152,823	営 業 収 益	118,080
原水及び浄水費	24,829	給水収益	111,683
配水及び給水費	25,421	その他営業収益	6,397
総 係 費	46,265	営業外収益	51,238
減価償却費	56,295	他団体補助金等	31,951
資産減耗費	13	長期前受金戻入	18,419
営業外費用	11,305	給水申込負担金	840
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,465	雑 収 益	28
雑 支 出	2,840		
特別損失	4,090		
その他特別損失	4,090		
予 備 費	1,000		
当年度純利益	100		
合 計	169,318	合 計	169,318

第11号議案

平成31年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件

平成31年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成31年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	169,055,000m ³
(2) 1日平均給水量	463,164m ³
(3) 主要な建設改良事業	
増補改良事業	8,326,155千円
施設拡充工事	大庭浄水場等における施設改良工事
配水管路設備工事	バイパス配水管の布設工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		8,988,260千円
第1項 営業収益		7,698,928千円
第2項 営業外収益		1,199,165千円
第3項 特別利益		90,167千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		7,546,067千円
第1項 営業費用		7,010,110千円
第2項 営業外費用		465,957千円
第3項 予備費		70,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,266,232千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額669,772千円、過年度損益勘定留保資金4,062,544千円、減債積立金1,067,263千円及び建設改良積立金3,466,653千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	工業用水道事業資本的収入	127,187千円
第 1 項	工事負担金	104,929千円
第 2 項	共同施設工事負担金	22,258千円
支 出		
第 1 款	工業用水道事業資本的支出	9,393,419千円
第 1 項	建設改良費	8,326,155千円
第 2 項	企業債償還金	1,067,264千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
増 補 改 良 事 業	平成32年度から平成34年度まで	3,300,719 千円
増補改良事業(過年度分)	平成32年度から平成36年度まで	2,967,300
廃 止 管 撤 去 工 事	平成32年度	265,092
水 処 理 薬 品 購 入 業 務	平成32年度	28,866
管 路 漏 水 工 事	平成32年度	21,533
受 託 工 事	平成32年度	18,203
人 孔 鋳 鉄 蓋 補 修 工 事	平成32年度	3,000
浄 水 発 生 土 運 搬 委 託	平成32年度	2,386
交 通 誘 導 警 備 業 務	平成32年度	2,832
無 停 電 電 源 設 備 保 守 点 検 業 務	平成32年度	462
管 路 更 新 検 討 委 託	平成32年度	26,070
ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 更 新 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成40年度まで	21
庭 窪 浄 水 場 ほ か 運 転 管 理 業 務 (過 年 度 分)	平成32年度から平成35年度まで	4,636
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成43年度まで	37
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成43年度まで	9
保 全 ・ 図 面 情 報 管 理 シ ス テ ム 整 備 維 持 事 業 (過 年 度 分)	平成32年度から平成37年度まで	42

事 項	期 間	限 度 額
監視制御設備整備維持事業新送水管理センター（村野）（過年度分）	平成32年度から平成36年度まで	8 千円
非常用自家発電施設整備維持事業（過年度分）	平成32年度から平成41年度まで	1,325
水道残渣有効利用関連施設整備運営事業（過年度分）	平成32年度	1,164
監視制御設備維持事業（過年度分）	平成32年度から平成36年度まで	27
自動検針システム維持事業（過年度分）	平成32年度から平成33年度まで	1,210
浄水場水質計器棟無停電電源設備整備維持事業（過年度分）	平成32年度から平成44年度まで	45
浄水場防犯設備整備維持事業（過年度分）	平成32年度から平成33年度まで	35
浄水場中央監視制御設備整備維持事業（過年度分）	平成32年度から平成33年度まで	6
次期財務会計システム等構築及び運用保守業務（過年度分）	平成32年度から平成35年度まで	313
総務業務センター（SGC）運営委託（過年度分）	平成32年度	72

（一時借入金）

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 818,073千円

（たな卸資産購入限度額）

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

平成31年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画-----	123
予定キャッシュ・フロー計算書-----	125
給 与 費 明 細 書-----	126
債務負担行為に関する調書-----	130
予 定 貸 借 対 照 表-----	133
予 定 損 益 計 算 書-----	137

平成31年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益	1 給水収益	7,208,737	(年間水量) 169,055千m ³
		2 営業受託収益	53,486	受託工事収益
		3 その他営業収益	436,705	共同取水場維持管理費用等
		2 営業外収益	1,199,165	
		1 受取利息	664	
		2 営業外受託収益	194,499	吹田市受託事業
		3 長期前受金戻入	642,414	
		4 雑収益	16,023	賃貸料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	345,565	
	3 特別利益	90,167		
		1 その他特別利益	90,167	減量廃止負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用	1 原水費	1,684,903	浄水場、水質管理センターに要する費用
		2 配水費	1,439,646	ポンプ場、事業所に要する費用
		3 総係費	461,904	一般管理費用
		4 議会及び監査費	6,065	
		5 減価償却費	2,395,087	
		6 資産減耗費	535,163	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 固定資産保存費	40,353	土地管理費用
		8 営業受託費用	47,668	受託工事費用
		9 その他営業費用	399,321	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金
	2 営業外費用	465,957		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	281,556	企業債利息
		2 営業外受託費用	184,261	吹田市受託事業
		3 雑支出	140	
	3 予備費	70,000		
		1 予備費	70,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業 1 資本的収入			127,187	
	1 工事負担金		104,929	
		1 工事負担金	104,929	改良工事原因者負担金
	2 共同施設工事 負担金		22,258	
		1 共同施設工事 負担金	22,258	共同取水場設備工事

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業 1 資本的支出			9,393,419	
	1 建設改良費		8,326,155	
		1 増補改良費	8,326,155	配水管路設備工事等
	2 企業債償還金		1,067,264	
		1 企業債償還金	1,067,264	

平成31年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	762,841
	減価償却費	2,395,087
	資産減耗費	145,788
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,854
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,655
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	536
	長期前受金戻入	△ 642,414
	受取利息	△ 664
	支払利息	281,556
	その他の増減額	500
	小計	2,958,739
	利息の受取額	664
	利息の支払額	△ 282,417
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,676,986
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,613,306
	工事負担金による収入	95,489
	共同施設工事負担金による収入	20,235
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,497,582
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 1,067,264
	リース債務の返済による支出	△ 31,668
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,932
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 5,919,528
V	資金期首残高	17,961,893
VI	資金期末残高	12,042,365

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		〔 短時間勤務 職員数 職員数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 76	317,284	319,429	636,713	128,665	765,378
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	21,261	21,855	43,116	9,579	52,695
	合 計	0	(3) 81	338,545	※1 341,284	679,829	※2 138,244	818,073
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 76	313,903	266,187	580,090	121,632	701,722
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	21,034	19,922	40,956	9,578	50,534
	合 計	0	(1) 81	334,937	286,109	621,046	131,210	752,256
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) 0	3,381	53,242	56,623	7,033	63,656
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	227	1,933	2,160	1	2,161
	合 計	0	(2) 0	3,608	55,175	58,783	7,034	65,817

※1 賞与引当金繰入額55,052千円（損益勘定:51,516千円、資本勘定:3,536千円）及び退職給付費46,806千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額10,789千円（損益勘定10,107千円、資本勘定682千円）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,307	12,135	42,360	6,833	18,455	414	40,939
	前 年 度	3,460	11,846	42,030	7,513	18,219	566	36,949
	比 較	△ 1,153	289	330	△ 680	236	△ 152	3,990
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末・勤勉 手 当	退職給付費		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本 年 度	4,627	1,231	24	165,153	46,806		
	前 年 度	3,893	1,243	36	160,354	0		
	比 較	734	△ 12	△ 12	4,799	46,806		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説 明				
給 料	3,608	給与改定に伴う減少分	△ 1,871	給料表改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年3月1日			
		その他の増加分	5,479	昇給等に係る増加分 【参考】 (職員数の異動状況)			
				区 分	現に在職する職員数	変動数	計
				本年度	78人 (平成30年10月1日現在)	3人	81人 (平成31年度当初予算定数)
				前年度	79人 (平成29年10月1日現在)	2人	81人 (平成30年度当初予算定数)
			増 減	△ 1人	1人	0人	
手 当	55,175	制度改正に伴う増加分	1,733	給与改定に伴う増加分 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.40月分⇒4.45月分 実施時期 平成30年4月1日			
		その他の増加分	53,442				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
30年10月1日現在	平均給料 (円)	308,288
	平均給与 (円)	438,152
	平均年齢 (歳)	41.8
29年10月1日現在	平均給料 (円)	303,308
	平均給与 (円)	416,492
	平均年齢 (歳)	42.9

(2) 初任給の状況

区 分	企業職 / 行政職	
企業団	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度 (平成31年1月1日現在)	高校卒 (円)	154,400
	大学卒 (円)	183,500

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	21	15	(3) 29	10	1	1	0	0	(3)	77
		構成比(%)	27.3	19.5	37.6	13.0	1.3	1.3	0	0	100	

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(2) 25	11	(2) 29	10	1	1	0	0	(4)	77
		構成比(%)	32.5	14.3	37.6	13.0	1.3	1.3	0	0	100	

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	81
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	64
比率 (B) / (A) (%)	79.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
30年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%)	44.7
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.150 (1.100)	2.300 (1.250)	4.450 (2.350)	有	
主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	平成31年 1月1日現在

() は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・病気による特別退職 (2%加算)	平成31年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	・支給割合 12% (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・支給割合 10%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	・交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為に関する調書(工業用水道事業)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
増 補 改 良 事 業	千円 3,300,719	—	千円 —	平成32年度 ～ 平成34年度	千円 3,300,719	千円 0	千円 0	千円 3,300,719
増補改良事業(過年度分)	2,967,300	—	—	平成32年度 ～ 平成36年度	2,967,300	0	0	2,967,300
廃止管撤去工事	265,092	—	—	平成32年度	265,092	0	0	265,092
水処理薬品購入業務	28,866	—	—	平成32年度	28,866	0	0	28,866
管路漏水工事	21,533	—	—	平成32年度	21,533	0	0	21,533
受託工事	18,203	—	—	平成32年度	18,203	0	0	18,203
人孔鋳鉄蓋補修工事	3,000	—	—	平成32年度	3,000	0	0	3,000
浄水発生土運搬委託	2,386	—	—	平成32年度	2,386	0	0	2,386
交通誘導警備業務	2,832	—	—	平成32年度	2,832	0	0	2,832
無停電電源設備 保守点検業務	462	—	—	平成32年度	462	0	0	462
管路更新検討委託	26,070	—	—	平成32年度	26,070	0	0	26,070
トラックスケール更新 維持事業(過年度分)	21	—	—	平成32年度 ～ 平成40年度	21	0	0	21
庭窪浄水場ほか 運転管理業務(過年度分)	4,636	—	—	平成32年度 ～ 平成35年度	4,636	0	0	4,636
無停電電源設備 整備維持事業(過年度分)	37	—	—	平成32年度 ～ 平成43年度	37	0	0	37
無停電電源設備 整備維持事業(過年度分)	9	—	—	平成32年度 ～ 平成43年度	9	0	0	9
保全・図面情報管理 システム整備 維持事業(過年度分)	42	—	—	平成32年度 ～ 平成37年度	42	0	0	42
監視制御設備整備維持事 業新送水管理センター (村野)(過年度分)	8	—	—	平成32年度 ～ 平成36年度	8	0	0	8
非常用自家発電施設 整備維持事業(過年度分)	1,325	—	—	平成32年度 ～ 平成41年度	1,325	0	0	1,325

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
水道残渣有効利用関連施設 整備運営事業(過年度分)	千円 1,164	——	千円 ——	平成32年度	千円 1,164	千円 0	千円 0	千円 1,164
監視制御設備 維持事業(過年度分)	27	——	——	平成32年度 ┆ 平成36年度	27	0	0	27
自動検針システム 維持事業(過年度分)	1,210	——	——	平成32年度 ┆ 平成33年度	1,210	0	0	1,210
浄水場水質計器棟 無停電電源設備 整備維持事業 (過年度分)	45	——	——	平成32年度 ┆ 平成44年度	45	0	0	45
浄水場防犯設備整備 維持事業(過年度分)	35	——	——	平成32年度 ┆ 平成33年度	35	0	0	35
浄水場中央監視制御設備 整備維持事業(過年度分)	6	——	——	平成32年度 ┆ 平成33年度	6	0	0	6
次期財務会計システム等構築 及び運用保守業務(過年度分)	313	——	——	平成32年度 ┆ 平成35年度	313	0	0	313
総務業務センター(SGC) 運営委託(過年度分)	72	——	——	平成32年度	72	0	0	72
トラックスケール 更新維持事業	1,650	——	——	平成31年度 ┆ 平成40年度	1,260	0	0	1,260
平成30年度 増補改良事業	18,060,929	——	——	平成31年度 ┆ 平成36年度	14,697,423	0	0	14,697,423
次期財務会計システム等 構築及び運用保守業務	47,291	——	——	平成31年度 ┆ 平成35年度	38,441	0	0	38,441
自動検針システム 維持事業(過年度分)	847	——	——	平成31年度 ┆ 平成33年度	847	0	0	847
平成29年度 増補改良事業	12,599,836	平成30年度	1,586,873	平成31年度 ┆ 平成34年度	289,942	0	0	289,942
庭窪浄水場ほか 運転管理業務	329,172	平成30年度	29	平成31年度 ┆ 平成35年度	328,875	0	0	328,875
無停電電源設備設備 整備維持事業	1,092	平成30年度	40	平成31年度 ┆ 平成43年度	520	0	0	520
総務業務センター(SGC) 運営委託	50,609	平成28年度 ┆ 平成30年度	23,155	平成31年度 ┆ 平成32年度	11,721	0	0	11,721
保全・凶面情報管理 システム整備維持事業	3,920	平成28年度 ┆ 平成30年度	520	平成31年度 ┆ 平成37年度	2,404	0	0	2,404
自動検針システム 維持事業	1,043	平成28年度 ┆ 平成30年度	294	平成31年度 ┆ 平成33年度	342	0	0	342

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
監視制御設備整備維持 事業新送水管理センター (村 野)	千円 2,664	平成28年度)	千円 237	平成31年度)	千円 474	千円 0	千円 0	千円 474
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業	93,859	平成27年度)	16,446	平成31年度)	74,890	0	0	74,890
水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業	14,822	平成26年度)	4,730	平成31年度)	1,940	0	0	1,940
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	175	平成26年度)	48	平成31年度)	68	0	0	68
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	2,740	平成26年度)	1,608	平成31年度)	1,099	0	0	1,099
浄水場水質計器棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	4,935	平成25年度)	490	平成31年度)	2,493	0	0	2,493
浄水場防犯設備 整 備 維 持 事 業	12,375	平成25年度)	5,821	平成31年度)	2,655	0	0	2,655
浄水場中央監視制御 設 備 整 備 維 持 事 業	4,428	平成24年度)	884	平成31年度)	429	0	0	429
水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業	410,729	平成24年度)	307,802	平成31年度)	102,479	0	0	102,479
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	4,470	平成24年度)	472	平成31年度)	2,061	0	0	2,061
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	4,037	平成24年度)	1,807	平成31年度)	2,223	0	0	2,223
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	127,726	平成24年度)	82,211	平成31年度)	41,155	0	0	41,155

平成31年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	73,978,388	（負債の部）	27,417,252
固定資産	61,006,750	固定負債	13,775,570
有形固定資産	58,159,372	企業債	12,929,959
土地	3,243,879	長期リース債務	44,703
その他有形固定資産	54,915,493	引当金	776,879
無形固定資産	842,378	退職給付引当金	776,879
施設利用権	794,170	共同施設工事負担金	24,029
ソフトウェア	48,208	流動負債	3,161,447
投資その他の資産	2,005,000	一年内償還予定企業債	1,064,067
投資有価証券	2,000,000	短期リース債務	32,690
出資金	5,000	未払金	1,359,524
破産更生債権等	15,885	引当金	65,841
貸倒引当金	△15,885	賞与引当金	55,052
流動資産	12,971,638	法定福利費引当金	10,789
現金・預金	12,042,365	その他流動負債	639,325
未収金	679,831	繰延収益	10,480,235
貯蔵品	113,947	長期前受金	10,060,912
その他流動資産	135,495	建設仮勘定長期前受金	419,323
		（資本の部）	46,561,136
		資本金	34,716,388
		自己資本金	34,716,388
		剰余金	11,844,748
		資本剰余金	658,707
		利益剰余金	11,186,041
資産合計	73,978,388	負債・資本合計	73,978,388

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 65,583,372 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 29,344,792 千円 |

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

V. 減損損失関連

該当なし

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 3,343 千円 (3,343 千円)

1 年超 12,767 千円 (12,767 千円)

計 16,110 千円 (16,110 千円)

※ () 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

3 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 32,690 千円 (32,690 千円)

1 年超 44,703 千円 (44,703 千円)

計 77,393 千円 (77,393 千円)

※ () 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当として 32,952 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 31 年度において、期末手当及び勤勉手当として 53,452 千円を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 31 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 10,252 千円を支出するため、法定福利費引当金を同額取り崩す。

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	74,785,242	（負債の部）	28,986,947
固定資産	55,893,576	固定負債	14,799,141
有形固定資産	53,052,713	企業債	13,994,026
土地	2,529,119	長期リース債務	38,296
その他有形固定資産	50,523,594	引当金	763,025
無形固定資産	835,863	退職給付引当金	763,025
施設利用権	835,863	共同施設工事負担金	3,794
投資その他の資産	2,005,000	流動負債	3,160,646
投資有価証券	2,000,000	一年内償還予定企業債	1,067,264
出資金	5,000	短期リース債務	29,968
破産更生債権等	15,885	未払金	1,359,524
貸倒引当金	△ 15,885	引当金	63,704
流動資産	18,891,666	賞与引当金	53,452
現金・預金	17,961,893	法定福利費引当金	10,252
未収金	679,831	その他流動負債	640,186
貯蔵品	114,447	繰延収益	11,027,160
その他流動資産	135,495	長期前受金	10,703,326
		建設仮勘定長期前受金	323,834
		（資本の部）	45,798,295
		資本金	34,716,388
		自己資本金	34,716,388
		剰余金	11,081,907
		資本剰余金	658,707
		利益剰余金	10,423,200
資産合計	74,785,242	負債・資本合計	74,785,242

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	5,965,754	営 業 収 益	7,091,254
原 水 費	1,348,682	給 水 収 益	6,730,868
配 水 費	1,168,545	営 業 受 託 収 益	23,462
総 係 費	388,439	そ の 他 営 業 収 益	336,924
議 会 及 び 監 査 費	5,163	営 業 外 収 益	803,441
減 価 償 却 費	2,395,851	受 取 利 息	64
資 産 減 耗 費	230,987	長 期 前 受 金 戻 入	615,220
固 定 資 産 保 存 費	37,237	営 業 外 受 託 収 益	174,270
営 業 受 託 費 用	21,330	雑 収 益	13,887
そ の 他 営 業 費 用	369,520	特 別 利 益	0
営 業 外 費 用	470,136	そ の 他 特 別 利 益	0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	304,822		
営 業 外 受 託 費 用	165,214		
雑 支 出	100		
特 別 損 失	645		
過 年 度 損 益 修 正 損	645		
予 備 費	70,000		
当 年 度 純 利 益	1,388,160		
合 計	7,894,695	合 計	7,894,695